



箕 監 第 4 3 号
令和2年(2020年)8月7日

箕面市長 倉 田 哲 郎 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎
同 中 嶋 三 四 郎



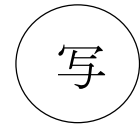
令和元年度(2019年度)箕面市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度箕面市病院事業会計、同水道事業会計、同公共下水道事業会計及び同競艇事業会計の決算その他関係書類を審査した結果について、箕面市監査基準(令和2年箕面市監査委員規程第1号)第16条第5項の規定により次のとおり意見を提出する。

令和元年度
(2019年度)

箕面市公営企業決算審査意見書

箕面市監査委員



箕 監 第 4 3 号
令和 2 年 (2020 年) 8 月 7 日

箕面市長 倉 田 哲 郎 様

箕面市監査委員 瀧 洋 二 郎
同 中 嶋 三 四 郎

令和元年度（2019 年度）箕面市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度箕面市病院事業会計、同水道事業会計、同公共下水道事業会計及び同競艇事業会計の決算その他関係書類を審査した結果について、箕面市監査基準（令和 2 年箕面市監査委員規程第 1 号）第 1 6 条第 5 項の規定により次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第1 基準準拠等	5
第2 審査の種類	5
第3 審査の対象	5
第4 審査の日程及び実施場所	5
第5 審査の着眼点	5
第6 審査の主な実施内容	5
第7 審査の結果	5

病院事業会計

1 業務の実績	7
2 予算執行状況	8
3 経営成績	11
4 財政状況	15
5 経営財務分析	17
む す び	20
<決算審査資料>	21

水道事業会計

1 業務の実績	27
2 予算執行状況	28
3 経営成績	30
4 財政状況	34
5 財務分析	36
む す び	37
<決算審査資料>	38

公共下水道事業会計

1 業務の実績	44
2 予算執行状況	45
3 経営成績	47
4 財政状況	51
5 財務分析	53
む す び	54
<決算審査資料>	55

競艇事業会計

1 業務の実績	61
2 予算執行状況	62
3 経営成績	64
4 財政状況	67
5 財務分析	69
む す び	70
<決算審査資料>	71

凡 例

- ①文中及び各表の千円単位の数値は、原則として単位未満を四捨五入し、比率(%)は、小数点第二位を四捨五入した。
- ②構成比率は、合計を 100 とした。
- ③「0」「0.0」は、四捨五入の結果、数値が 0 又は 0.0 となるものである。
- ④「―」は、該当数字のないものである。
- ⑤ポイントとは、百分率(%)間の単純差引数値である。

令和元年度(2019 年度)箕面市公営企業会計決算審査意見

第 1 基準準拠等

この意見は、箕面市監査基準に準拠している。また、同基準に基づく箕面市監査計画のうち決算審査等監査計画及び令和 2 年度年間監査計画に則って検査を実施した。

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項に基づく決算審査

第 3 審査の対象

令和元年度箕面市病院事業会計決算
令和元年度箕面市水道事業会計決算
令和元年度箕面市公共下水道事業会計決算
令和元年度箕面市競艇事業会計決算

第 4 審査の日程及び実施場所

令和 2 年 6 月 1 日から 7 月 27 日まで 監査委員事務局

第 5 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める監査等の着眼点に準ずる。

第 6 審査の主な実施内容

審査に付された決算その他関係書類が、地方公営企業法その他関係する法令及び例規に適合し、かつ正確であるかを主眼として実施した。

また、書類審査と併せて、関係職員から決算の説明を受けて質疑を行い、事情を聴取して審査した。

第 7 審査の結果

審査に付された決算その他関係書類は、地方公営企業法その他関係する法令及び例規に適合し、かつ正確であることを認めた。

なお、各事業会計における審査の結果は、以下のとおりである。

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 業務の実績

患者数の状況

(単位：人、%、ポイント)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	増減率
入 院 患 者 数	100,042	102,793	△ 2,751	△ 2.7
外 来 患 者 数	180,471	178,808	1,663	0.9
合 計	280,513	281,601	△ 1,088	△ 0.4
外来・入院患者比率	180.4	173.9	6.5	
病 床 利 用 率	86.2	88.8	△ 2.6	

*外来患者数は訪問リハビリテーションを含む。

*令和元年度入院診療日数 : 366 日 (平成30年度 : 365 日)

外来診療日数 : 244 日 (平成30年度 : 244 日)

歯科診療日数 : 73 日 (平成30年度 : 71 日)

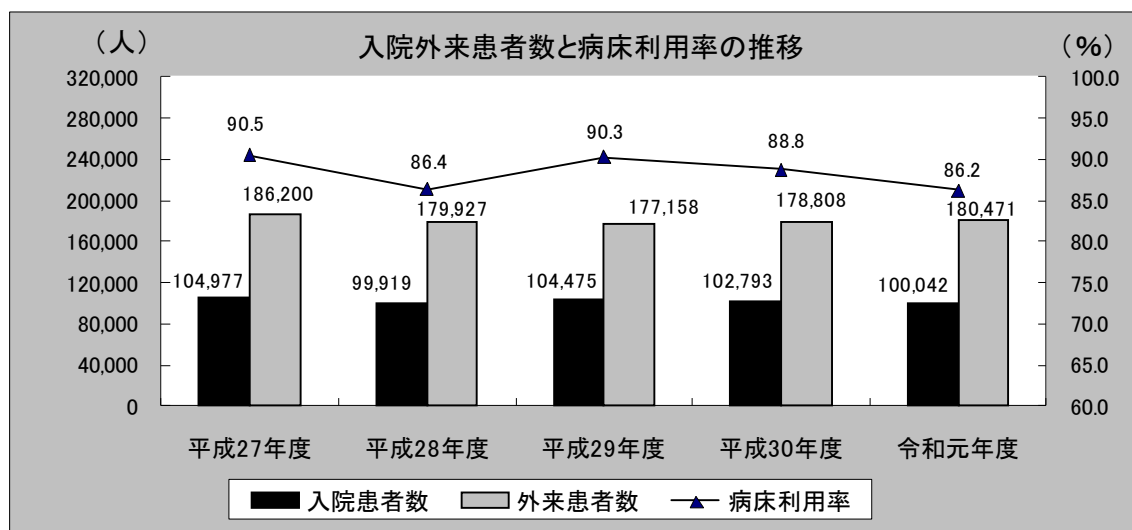
発熱外来診療日数 : 19 日 (新規)

病床数 : 317 床 (平成30年度 : 317 床)

当年度の入院・外来延患者数は 28 万 513 人で、前年度と比較して外来患者数は増加したものの、入院患者数は減少し、合計では 1,088 人の減少となった。

その内訳は、入院において、患者数は 10 万 42 人(1 日平均 273.3 人)で前年度と比較して 2,751 人(2.7%)減少している。診療科別では、整形外科で 1,176 人増加しているものの、消化器内科で 2,564 人、リハビリ科で 2,234 人減少している。

一方、外来においては、患者数は 18 万 471 人(1 日平均 739.6 人)で前年度と比較して 1,663 人(0.9%)増加している。診療科別では、救急外来で 1,281 人減少しているものの、循環器内科で 1,578 人、外科で 1,057 人増加している。また、令和2年3月から発熱外来が新設され、101 人皆増している。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
収益的収入	病院事業収益	9,115,949,000	8,718,791,279	△ 397,157,721	95.6
	医 業 収 益	8,919,507,000	8,516,373,905	△ 403,133,095	95.5
	医 業 外 収 益	179,018,000	183,134,493	4,116,493	102.3
	介護サービス 事 業 収 益	17,424,000	19,282,881	1,858,881	110.7
収益的支出	病院事業費用	9,823,746,000	9,903,468,441	79,722,441	100.8
	医 業 費 用	9,582,534,586	9,670,584,179	88,049,593	100.9
	医 業 外 費 用	191,528,414	190,313,161	△ 1,215,253	99.4
	介護サービス 事 業 費 用	14,683,000	13,871,101	△ 811,899	94.5
	予 備 費	20,000,000	0	△ 20,000,000	0.0
	特 別 損 失	15,000,000	28,700,000	13,700,000	191.3

病院事業収益の決算額は 87 億 1,879 万 1,279 円(うち消費税及び地方消費税相当額 2,532 万 3,157 円)で、予算額 91 億 1,594 万 9,000 円に対する収入率は 95.6%となり、予算額を 3 億 9,715 万 7,721 円下回っている。

また、病院事業費用の決算額は 99 億 346 万 8,441 円(うち消費税及び地方消費税相当額 1 億 2,339 万 8,063 円)で、予算額 98 億 2,374 万 6,000 円に対する執行率は 100.8%となっている。

不用額の主なものは、医業費用における予備費 2 千万円である。

なお、病院事業費用のうち、医業費用と特別損失が予算額を超えた執行となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	746,531,000	746,973,000	442,000	100.1
企 業 債	145,200,000	145,200,000	0	100.0
固定資産売却代金	1,000	44,000	43,000	4,400.0
負 担 金	1,000,000	1,000,000	0	100.0
借 入 金	600,000,000	600,000,000	0	100.0
府 補 助 金	330,000	330,000	0	100.0
諸 収 入	0	399,000	399,000	—
資 本 的 支 出	356,560,400	263,626,928	△ 92,933,472	73.9
建 設 改 良 費	281,709,400	190,376,818	△ 91,332,582	67.6
企 業 債 償 還 金	64,951,000	64,950,110	△ 890	100.0
貸 付 金	9,400,000	8,300,000	△ 1,100,000	88.3
予 備 費	500,000	0	△ 500,000	0.0

資本的収入の決算額は 7 億 4,697 万 3,000 円(うち消費税及び地方消費税相当額 4,000 円)で、予算額 7 億 4,653 万 1,000 円に対する執行率は 100.1%である。

また、資本的支出の決算額は 2 億 6,362 万 6,928 円(うち消費税及び地方消費税相当額 1,459 万 5,294 円)で、予算額 3 億 5,656 万 400 円に対する執行率は 73.9%となり、不用額は翌年度繰越額 4,301 万 8,842 円を差し引いた 4,991 万 4,630 円である。

収入額の主なものは、競艇事業会計からの借入金 6 億円、医療機器整備事業の企業債 1 億 4,520 万円である。

支出額の主なものは、建設改良費における固定資産購入費の器械備品費で、高額医療機器 1 億 855 万 4,120 円、医療機器等(継続費分) 4,325 万 558 円、情報システム用機器 1,294 万 3,308 円である。

(3) 一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増減額	増減率
収 益 的 収 入	30,000,000	30,000,000	0	0.0
医 業 収 益 一 般 会 計 負 担 金	8,912,000	8,912,000	0	0.0
医 業 外 収 益 一 般 会 計 負 担 金	21,088,000	21,088,000	0	0.0
資 本 的 収 入	1,000,000	1,000,000	0	0.0
一 般 会 計 負 担 金	1,000,000	1,000,000	0	0.0
合 計	31,000,000	31,000,000	0	0.0

一般会計からの繰入金は 3,100 万円で、前年度と同額である。

3 経営成績

(消費税及び地方消費税抜き)

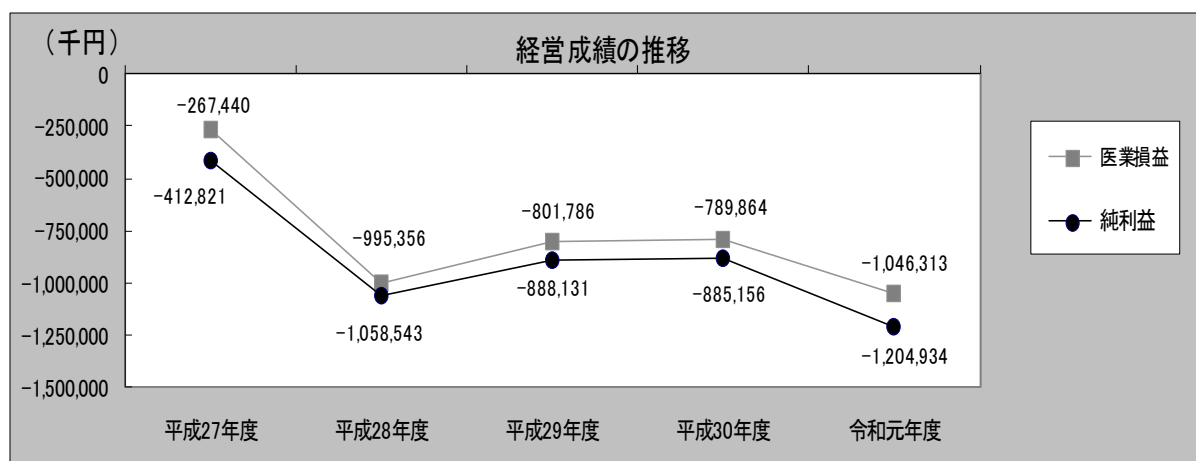
(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率
病 院 事 業 収 益 (A)	8,693,468,122	8,646,713,894	46,754,228	0.5
医 業 収 益 (B)	8,495,602,832	8,452,381,147	43,221,685	0.5
医 業 外 収 益	178,582,409	175,313,941	3,268,468	1.9
介護サービス事業収益 (C)	19,282,881	19,018,806	264,075	1.4
病 院 事 業 費 用 (D)	9,898,402,108	9,531,870,154	366,531,954	3.8
医 業 費 用 (E)	9,547,364,370	9,247,699,029	299,665,341	3.2
医 業 外 費 用	308,503,178	268,119,366	40,383,812	15.1
介護サービス事業費用 (F)	13,834,560	13,564,689	269,871	2.0
特 別 損 失	28,700,000	2,487,070	26,212,930	1,054.0
医 業 損 益 (B+C)-(E+F)	△ 1,046,313,217	△ 789,863,765	△ 256,449,452	△ 32.5
純 利 益 (A)-(D)	△ 1,204,933,986	△ 885,156,260	△ 319,777,726	△ 36.1
前 年 度 繰 越 欠 損 金	10,545,955,506	9,660,799,246	885,156,260	9.2
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	11,750,889,492	10,545,955,506	1,204,933,986	11.4

経営成績は、病院事業収益が 86 億 9,346 万 8,122 円で、前年度と比較して 4,675 万 4,228 円(0.5%)増加している。

また、病院事業費用は 98 億 9,840 万 2,108 円で、前年度と比較して 3 億 6,653 万 1,954 円(3.8%)増加している。

病院事業収益から病院事業費用を差し引くと 12 億 493 万 3,986 円の当年度純損失が生じ、これに前年度繰越欠損金 105 億 4,595 万 5,506 円を加え、当年度未処理欠損金は 117 億 5,088 万 9,492 円となっている。



(1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率
医 業 収 益	8,495,602,832	8,452,381,147	43,221,685	0.5
入 院 収 益	5,732,281,865	5,805,509,932	△ 73,228,067	△ 1.3
外 来 収 益	2,515,624,497	2,387,627,628	127,996,869	5.4
そ の 他 医 業 収 益	247,696,470	259,243,587	△ 11,547,117	△ 4.5
医 業 外 収 益	178,582,409	175,313,941	3,268,468	1.9
受取利息及び配当金	49,128	10,353	38,775	374.5
他 会 計 負 担 金	21,088,000	21,088,000	0	0.0
国 庫 補 助 金	9,364,000	7,495,000	1,869,000	24.9
府 補 助 金	11,187,000	14,761,000	△ 3,574,000	△ 24.2
長 期 前 受 金 戻 入	56,025,000	56,877,000	△ 852,000	△ 1.5
そ の 他 医 業 外 収 益	80,869,281	75,082,588	5,786,693	7.7
介護サービス事業収益	19,282,881	19,018,806	264,075	1.4
居宅介護サービス収益	16,148,237	14,688,091	1,460,146	9.9
介護予防サービス収益	3,134,644	4,330,715	△ 1,196,071	△ 27.6
収 益 合 計	8,693,468,122	8,646,713,894	46,754,228	0.5

ア 医業収益

医業収益は 84 億 9,560 万 2,832 円で、前年度と比較して 4,322 万 1,685 円 (0.5%)増加している。その主な要因は、入院収益が 7,322 万 8,067 円減少したものの、外来収益が 1 億 2,799 万 6,869 円増加したことによるものである。このことは、入院については、1 人当たりの入院単価はわずかに増加したが、入院患者数が減ったこと、外来については、外来患者数、外来単価とも増加したことによるものである。

イ 医業外収益

医業外収益は 1 億 7,858 万 2,409 円で、前年度と比較して 326 万 8,468 円

(1.9%)増加している。その主な要因は、府補助金が 357 万 4,000 円減少したものの、その他医業外収益が 578 万 6,693 円、国庫補助金が 186 万 9,000 円増加したことによるものである。

ウ 介護サービス事業収益

介護サービス事業収益は 1,928 万 2,881 円で、前年度と比較して 26 万 4,075 円(1.4%)増加している。

(2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率
医 業 費 用	9,547,364,370	9,247,699,029	299,665,341	3.2
給 与 費	5,486,590,085	5,331,147,763	155,442,322	2.9
材 料 費	1,923,205,706	1,804,215,808	118,989,898	6.6
経 費	1,505,418,723	1,491,727,179	13,691,544	0.9
減 価 償 却 費	595,681,744	585,092,872	10,588,872	1.8
資 産 減 耗 費	9,268,285	4,866,801	4,401,484	90.4
研 究 研 修 費	27,199,827	30,648,606	△ 3,448,779	△ 11.3
医 業 外 費 用	308,503,178	268,119,366	40,383,812	15.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,869,847	7,508,960	△ 639,113	△ 8.5
雑 支 出	301,633,331	260,610,406	41,022,925	15.7
介護サービス事業費用	13,834,560	13,564,689	269,871	2.0
給 与 費	13,560,229	13,397,542	162,687	1.2
経 費	274,331	167,147	107,184	64.1
特 別 損 失	28,700,000	2,487,070	26,212,930	1,054.0
貸付金返還免除	13,700,000	0	13,700,000	皆増
その他特別損失	15,000,000	2,487,070	12,512,930	503.1
費 用 合 計	9,898,402,108	9,531,870,154	366,531,954	3.8

ア 医業費用

医業費用は 95 億 4,736 万 4,370 円で、前年度と比較して 2 億 9,966 万 5,341 円(3.2%)増加している。その主な要因は、給与費が 1 億 5,544 万 2,322 円、材料費が 1 億 1,898 万 9,898 円増加したことによるものである。給与費については、職員総数が減少したものの職種別構成の変化及び人事院勧告に伴うもので、材料費については、患者用薬品の増加に伴うものである。

イ 医業外費用

医業外費用は 3 億 850 万 3,178 円で、前年度と比較して 4,038 万 3,812 円(15.1%)増加している。その主な要因は、雑支出が 4,102 万 2,925 円増加したことによるものである。

ウ 介護サービス事業費用

介護サービス事業費用は 1,383 万 4,560 円で、前年度と比較して 26 万 9,871 円(2.0%)増加している。

エ 特別損失

特別損失は 2,870 万円で、前年度と比較して 2,621 万 2,930 円増加している。その要因は、修学資金に係る貸付金返還免除が 1,370 万円皆増し、医療事故和解金であるその他特別損失が 1,251 万 2,930 円増加したことによるものである。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率
固 定 資 産	9,515,094,681	9,967,726,301	△ 452,631,620	△ 4.5
有 形 固 定 資 産	9,469,451,170	9,916,283,790	△ 446,832,620	△ 4.5
無 形 固 定 資 産	1,186,400	1,186,400	0	0.0
投 資	44,457,111	50,256,111	△ 5,799,000	△ 11.5
流 動 資 産	1,550,745,509	1,630,406,029	△ 79,660,520	△ 4.9
現 金 預 金	300,926,874	310,527,699	△ 9,600,825	△ 3.1
未 収 金	1,191,525,843	1,265,858,407	△ 74,332,564	△ 5.9
貯 蔵 品	58,292,792	54,019,923	4,272,869	7.9
資 産 合 計	11,065,840,190	11,598,132,330	△ 532,292,140	△ 4.6

ア 固定資産

固定資産は 95 億 1,509 万 4,681 円で、前年度と比較して 4 億 5,263 万 1,620 円(4.5%)減少している。その主な要因は、有形固定資産が 4 億 4,683 万 2,620 円減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 15 億 5,074 万 5,509 円で、前年度と比較して 7,966 万 520 円(4.9%)減少している。その主な要因は、未収金が 7,433 万 2,564 円減少したことによるものである。なお、現金預金については、競艇事業会計から 6 億円を借り入れ、企業債を 1 億 4,520 万円発行した結果である。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率
負 債	5,242,335,173	4,569,693,327	672,641,846	14.7
固 定 負 債	3,413,418,441	2,806,546,093	606,872,348	21.6
企 業 債	403,631,176	371,971,982	31,659,194	8.5
他会計繰入金	1,300,000,000	700,000,000	600,000,000	85.7
リ ー ス 債 務	89,685,200	134,550,000	△ 44,864,800	△ 33.3
引 当 金	1,620,102,065	1,600,024,111	20,077,954	1.3
流 動 負 債	1,049,169,732	928,705,234	120,464,498	13.0
企 業 債	113,540,806	64,950,110	48,590,696	74.8
リ ー ス 債 務	23,966,400	0	23,966,400	皆増
未 払 金	580,420,781	526,080,282	54,340,499	10.3
預 り 金	67,908,663	55,566,662	12,342,001	22.2
引 当 金	263,333,082	282,108,180	△ 18,775,098	△ 6.7
繰 延 収 益	779,747,000	834,442,000	△ 54,695,000	△ 6.6
国・府補助金 長期前受金	9,726,000	18,557,000	△ 8,831,000	△ 47.6
他会計負担金 長期前受金	770,021,000	815,885,000	△ 45,864,000	△ 5.6
資 本	5,823,505,017	7,028,439,003	△ 1,204,933,986	△ 17.1
資 本 金	16,162,929,009	16,162,929,009	0	0.0
自 己 資 本 金	16,162,929,009	16,162,929,009	0	0.0
剰 余 金	△ 10,339,423,992	△ 9,134,490,006	△ 1,204,933,986	△ 13.2
資 本 剰 余 金	1,406,465,500	1,406,465,500	0	0.0
利 益 剰 余 金	△ 11,745,889,492	△ 10,540,955,506	△ 1,204,933,986	△ 11.4
負 債 資 本 合 計	11,065,840,190	11,598,132,330	△ 532,292,140	△ 4.6

ア 負債

負債合計は 52 億 4,233 万 5,173 円で、前年度と比較して 6 億 7,264 万 1,846 円(14.7%)増加している。その主な要因は、他会計繰入金(競艇事業会計から)が 6 億円増加したことによるものである。

イ 資本

資本合計は 58 億 2,350 万 5,017 円で、前年度と比較して 12 億 493 万 3,986 円(17.1%)減少している。その要因は、令和元年度の経営の結果として利益剰余金が 12 億 493 万 3,986 円減少したことによるものである。

5 経営財務分析

(1) 経営分析

ア 患者一人一日当たりの収益及び費用

患者一人一日当たりの医業収益(医業収益÷年延患者数)と医業費用(医業費用÷年延患者数)の年度比較は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率
医 業 収 益	30,355	30,083	272	0.9
医 業 費 用	34,085	32,888	1,197	3.6
医 業 利 益	△ 3,730	△ 2,805	△ 925	△ 33.0

*訪問看護リハビリテーションの患者数を含む。

*介護サービス事業に係る収益及び費用を含む。

患者一人一日当たりの医業収益は 3 万 355 円で、前年度と比較して 272 円(0.9%)増加している。

医業費用は 3 万 4,085 円で、前年度と比較して 1,197 円(3.6%)増加している。

その結果、3,730 円の医業損失となっており、前年度と比較して 925 円赤字幅が増加している。

イ 診療科別患者数

診療科別入院・外来延患者数の状況は、次のとおりである。

(単位：人、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 数	増減率
内 科	2,946	3,244	△ 298	△ 9.2
循 環 器 内 科	16,079	13,570	2,509	18.5
血 液 内 科	10,341	9,803	538	5.5
糖尿病・内分泌代謝内科	19,810	18,776	1,034	5.5
(内科関係 計)	49,176	45,393	3,783	8.3
消 化 器 内 科	33,592	35,946	△ 2,354	△ 6.5
精 神 科	7,129	6,821	308	4.5
神 経 内 科	10,726	11,352	△ 626	△ 5.5
小 児 科	15,020	14,815	205	1.4
外 科	30,230	28,572	1,658	5.8
整 形 外 科	23,089	22,287	802	3.6
形 成 外 科	9,165	8,309	856	10.3
脳 神 経 外 科	1,132	1,045	87	8.3
皮 膚 科	11,381	11,639	△ 258	△ 2.2
泌 尿 器 科	21,933	21,633	300	1.4
産 婦 人 科	12,734	13,297	△ 563	△ 4.2
眼 科	12,011	12,500	△ 489	△ 3.9
耳 鼻 咽 喉 科	4,699	5,665	△ 966	△ 17.1
リハビリテーション科	16,495	19,288	△ 2,793	△ 14.5
放 射 線 科	2,540	2,360	180	7.6
麻 酔 科	1,539	1,599	△ 60	△ 3.8
健 診	555	583	△ 28	△ 4.8
救 急	15,132	16,413	△ 1,281	△ 7.8
歯 科	183	158	25	15.8
発 熱 外 来	101	—	101	皆増
小 計	278,562	279,675	△ 1,113	△ 0.4
訪問リハビリテーション	1,951	1,926	25	1.3
合 計	280,513	281,601	△ 1,088	△ 0.4

*平成30年度中に内科から循環器内科、血液内科、糖尿病・内分泌代謝内科が相次いで分かれた。

(2) 財務分析

財政状況を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分		令和元年度	平成30年度
経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	88.1	90.7
医業収益対 医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	89.1	91.5
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	59.7	67.8
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	95.0	93.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	147.8	175.6

経常収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の同比率は88.1%で、前年度と比較して2.6ポイント低下している。

医業収益対医業費用比率は、医業収益と医業費用を対比したものであり、医療活動における収益性を示したものである。当年度の同比率は89.1%で、前年度と比較して2.4ポイント低下している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は59.7%で、前年度と比較して8.1ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度の同比率は95.0%で、前年度と比較して1.6ポイント上昇している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は147.8%で、前年度と比較して27.8ポイント低下している。

むすび

令和元年度病院事業において、患者の利用状況は、前年度に比べ 1,088 人(0.4%)減少の 28 万 513 人で、その内訳は、入院患者数が 2,751 人(2.7%)減少して 10 万 42 人、外来患者数が 1,663 人(0.9%)増加して 8 万 471 人となっている。なお、病床利用率は 86.2%で、前年度に比べて 2.6 ポイント低下している。

次に、病院事業収益は、前年度に比べ 4,675 万 4 千円(0.5%)増加の 86 億 9,346 万 8 千円、病院事業費用は、前年度に比べ 3 億 6,653 万 2 千円(3.8%)増加の 98 億 9,840 万 2 千円となっている。収益増加の主な要因は、医業収益が 4,322 万 2 千円増加したことによるものであり、患者一人一日当たりの収益は上昇傾向にある。また、費用増加の主な要因は、医業費用が 2 億 9,966 万 5 千円増加し、特にその中でも給与費が 1 億 5,544 万 2 千円、材料費が 1 億 1,899 万円増加したことによるものである。

以上により当年度純利益は、前年度に比べ 3 億 1,977 万 8 千円減少し、12 億 493 万 4 千円の赤字となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金 105 億 4,595 万 6 千円を加え、117 億 5,088 万 9 千円となっている。

次に、建設改良事業としては、体外式衝撃波結石破碎装置や外来膀胱鏡システムなどの医療機器を整備している。

一方、財政状況については、資産のうち現金預金が 960 万 1 千円減少し、3 億 92 万 7 千円になっている。これは、競艇事業会計から 6 億円を借り入れたこと及び企業債を 1 億 4,520 万円発行したことにより、その減少額に収まっているものである。

令和元年度決算は、平成 26 年度から連続の赤字となり、退職給付費引当金等の一括損失処理を行った平成 26 年度を除き、最大の赤字額となった。経営改善を図るため平成 30 年 8 月に策定された「第三次箕面市立病院改革プラン」の初年度である平成 30 年度決算額が計画値から乖離した改善幅にとどまったため、令和元年度に専門的見地による経営分析業務委託を実施し、診療科ごとに疾患を意識して患者を受け入れることなど、具体的な改善方法の提案を受けた。これにより取組を進めてきたが、今回の決算では収支状況が改善されるまでには至っていない。新型コロナウイルス感染症拡大防止の全国的な取組は、緊急事態宣言が解除された今も変容しながら続いており、医療の重要性がクローズアップされている。市立病院でもその対応が求められることに加え、医療制度改革等の社会情勢に左右されるなど、病院経営を取り巻く状況は厳しさが続いている。今後、経営分析の結果を踏まえた取組で成果を上げるとともに、収入の増加だけでなく費用の抑制を図り、キャッシュフローに注意し、市立病院の移転計画を見据え、安定した経営と地域に必要とされる医療の提供を両立するよう、引き続き尽力されたい。

決 算 審 査 資 料

	頁
別表 1 業務実績表	22
別表 2 損益計算書構成比	23
別表 3 貸借対照表構成比	24
別表 4 経営分析表	25

業 務 実 績 表

別 表 1

区 分		単位	令和元年度	平成30年度	比 較		備 考
					増 減	増減率 (%)	
病 床 数		床	317	317	0	0.0	一般267床 リハビリ50床
患 者 数	入院年延人員	人	100,042	102,793	△ 2,751	△ 2.7	
	外来年延人員	人	180,471	178,808	1,663	0.9	訪問リハビリを含む
	計	人	280,513	281,601	△ 1,088	△ 0.4	
	入院1日平均	人	273.3	281.6	△ 8.3	△ 2.9	診療日数 366日(令和元年度)
	外来1日平均	人	739.6	732.8	6.8	0.9	診療日数 244日(令和元年度)
	計	人	1,012.9	1,014.4	△ 1.5	△ 0.1	
病 床 利 用 率		%	86.2	88.8	△ 2.6		$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
外来入院患者比率		%	180.4	173.9	6.5		$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職 員 数	管 理 者	人	1	1	0	0.0	
	医 師	人	110	112	△ 2	△ 1.8	
	看護師・助産師	人	263	272	△ 9	△ 3.3	
	医療技術職員	人	119	119	0	0.0	
	事務技術職員	人	48	44	4	9.1	
	看護補助職員	人	10	9	1	11.1	
	計	人	551	557	△ 6	△ 1.1	
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益		円	30,355	30,083	272	0.9	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用		円	34,085	32,888	1,197	3.6	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
当患 た者 り一 診療 人一 入日 収入	入 院	円	57,299	56,478	821	1.5	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$
	外 来	円	14,046	13,459	587	4.4	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$
	入院・外来	円	29,472	29,162	310	1.1	$\frac{\text{入院収益} + \text{外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

* 「病床利用率」「外来入院患者比率」の増減の単位はポイントである。

* 医業収益、外来収益は介護サービス事業収益を含み、医業費用は介護サービス事業費用を含む。

損 益 計 算 書

別 表 2

費 用 の 部						
区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 費 用	9,547,364,370	96.5	9,247,699,029	97.0	299,665,341	3.2
給 与 費	5,486,590,085	55.4	5,331,147,763	55.9	155,442,322	2.9
材 料 費	1,923,205,706	19.4	1,804,215,808	18.9	118,989,898	6.6
経 費	1,505,418,723	15.2	1,491,727,179	15.6	13,691,544	0.9
減 価 償 却 費	595,681,744	6.0	585,092,872	6.1	10,588,872	1.8
資 産 減 耗 費	9,268,285	0.1	4,866,801	0.1	4,401,484	90.4
研 究 研 修 費	27,199,827	0.3	30,648,606	0.3	△ 3,448,779	△ 11.3
医 業 外 費 用	308,503,178	3.1	268,119,366	2.8	40,383,812	15.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,869,847	0.1	7,508,960	0.1	△ 639,113	△ 8.5
雑 支 出	301,633,331	3.0	260,610,406	2.7	41,022,925	15.7
介護サービス事業費用	13,834,560	0.1	13,564,689	0.1	269,871	2.0
給 与 費	13,560,229	0.1	13,397,542	0.1	162,687	1.2
経 費	274,331	0.0	167,147	0.0	107,184	64.1
特 別 損 失	28,700,000	0.3	2,487,070	0.0	26,212,930	1,054.0
貸付金返還免除	13,700,000	0.1	0	0.0	13,700,000	皆増
その他特別損失	15,000,000	0.2	2,487,070	0.0	12,512,930	503.1
合 計	9,898,402,108	100.0	9,531,870,154	100.0	366,531,954	3.8
当 年 度 純 利 益	△ 1,204,933,986		△ 885,156,260		△ 319,777,726	△ 36.1

構 成 比

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

収 益 の 部						
区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 収 益	8,495,602,832	97.7	8,452,381,147	97.8	43,221,685	0.5
入 院 収 益	5,732,281,865	65.9	5,805,509,932	67.1	△ 73,228,067	△ 1.3
外 来 収 益	2,515,624,497	28.9	2,387,627,628	27.6	127,996,869	5.4
そ の 他 医 業 収 益	247,696,470	2.8	259,243,587	3.0	△ 11,547,117	△ 4.5
医 業 外 収 益	178,582,409	2.1	175,313,941	2.0	3,268,468	1.9
受 取 利 息 及 び 配 当 金	49,128	0.0	10,353	0.0	38,775	374.5
他 会 計 負 担 金	21,088,000	0.2	21,088,000	0.2	0	0.0
国 庫 補 助 金	9,364,000	0.1	7,495,000	0.1	1,869,000	24.9
府 補 助 金	11,187,000	0.1	14,761,000	0.2	△ 3,574,000	△ 24.2
長期前受金戻入	56,025,000	0.6	56,877,000	0.7	△ 852,000	△ 1.5
そ の 他 医 業 外 収 益	80,869,281	0.9	75,082,588	0.9	5,786,693	7.7
介護サービス事業収益	19,282,881	0.2	19,018,806	0.2	264,075	1.4
居宅介護サービス 収 益	16,148,237	0.2	14,688,091	0.2	1,460,146	9.9
介護予防サービス 収 益	3,134,644	0.0	4,330,715	0.1	△ 1,196,071	△ 27.6
合 計	8,693,468,122	100.0	8,646,713,894	100.0	46,754,228	0.5

貸 借 対 照 表

別 表 3

借 方 (資 産 の 部)						
区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	9,515,094,681	86.0	9,967,726,301	85.9	△ 452,631,620	△ 4.5
有形固定資産	9,469,451,170	85.6	9,916,283,790	85.5	△ 446,832,620	△ 4.5
土 地	2,343,243,796	21.2	2,343,243,796	20.2	0	0.0
建 物	5,652,289,374	51.1	5,939,966,274	51.2	△ 287,676,900	△ 4.8
構 築 物	121,235,812	1.1	131,226,861	1.1	△ 9,991,049	△ 7.6
器 械 備 品	1,199,466,338	10.8	1,329,690,878	11.5	△ 130,224,540	△ 9.8
車両運搬具	25,058,250	0.2	23,099,981	0.2	1,958,269	8.5
リース資産	113,651,600	1.0	134,550,000	1.2	△ 20,898,400	△ 15.5
建設仮勘定	14,506,000	0.1	14,506,000	0.1	0	0.0
無形固定資産	1,186,400	0.0	1,186,400	0.0	0	0.0
投 資	44,457,111	0.4	50,256,111	0.4	△ 5,799,000	△ 11.5
流 動 資 産	1,550,745,509	14.0	1,630,406,029	14.1	△ 79,660,520	△ 4.9
現 金 預 金	300,926,874	2.7	310,527,699	2.7	△ 9,600,825	△ 3.1
未 収 金	1,191,525,843	10.8	1,265,858,407	10.9	△ 74,332,564	△ 5.9
貯 蔵 品	58,292,792	0.5	54,019,923	0.5	4,272,869	7.9
合 計	11,065,840,190	100.0	11,598,132,330	100.0	△ 532,292,140	△ 4.6

構 成 比

(単位：円、%)

貸 方 (負 債 及 び 資 本 の 部)						
区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	3,413,418,441	30.8	2,806,546,093	24.2	606,872,348	21.6
企 業 債	403,631,176	3.6	371,971,982	3.2	31,659,194	8.5
他会計繰入金	1,300,000,000	11.7	700,000,000	6.0	600,000,000	85.7
リース債務	89,685,200	1.2	134,550,000	1.2	△ 44,864,800	△ 33.3
引 当 金	1,620,102,065	14.6	1,600,024,111	13.8	20,077,954	1.3
流 動 負 債	1,049,169,732	9.5	928,705,234	8.0	120,464,498	13.0
企 業 債	113,540,806	1.0	64,950,110	0.6	48,590,696	74.8
リース債務	23,966,400	0.2	0	0.0	23,966,400	皆増
未 払 金	580,420,781	5.2	526,080,282	4.5	54,340,499	10.3
預 り 金	67,908,663	0.6	55,566,662	0.5	12,342,001	22.2
引 当 金	263,333,082	2.4	282,108,180	2.4	△ 18,775,098	△ 6.7
繰 延 収 益	779,747,000	7.0	834,442,000	7.2	△ 54,695,000	△ 6.6
国・府補助金 長期前受金	9,726,000	0.1	18,557,000	0.2	△ 8,831,000	△ 47.6
他会計負担金 長期前受金	770,021,000	7.0	815,885,000	7.0	△ 45,864,000	△ 5.6
資 本 金	16,162,929,009	146.1	16,162,929,009	139.4	0	0.0
自己資本金	16,162,929,009	146.1	16,162,929,009	139.4	0	0.0
剰 余 金	△ 10,339,423,992	△ 93.4	△ 9,134,490,006	△ 78.8	△ 1,204,933,986	△ 13.2
資本剰余金	1,406,465,500	12.7	1,406,465,500	12.1	0	0.0
利益剰余金	△ 11,745,889,492	△ 106.1	△ 10,540,955,506	△ 90.9	△ 1,204,933,986	△ 11.4
合 計	11,065,840,190	100.0	11,598,132,330	100.0	△ 532,292,140	△ 4.6

経営分析表

別表 4

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
構成比率	固定資産構成比率 (%)	86.0	85.9	87.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	59.7	67.8	75.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	30.8	24.2	15.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債合計}} \times 100$
	流動負債構成比率 (%)	9.5	8.0	8.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債合計}} \times 100$
財務比率	固定資産回転率 (回)	0.8	0.8	0.8	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	固定資産対長期資本比率 (%)	95.0	93.4	95.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定比率 (%)	144.1	126.8	115.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率 (%)	147.8	175.6	147.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率 (%)	142.3	169.7	140.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	職員給与費対医業収益比率 (%)	60.6	59.6	59.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$
収益率	総収益対総費用比率 (%)	87.8	90.7	90.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率 (%)	88.1	90.7	90.5	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
	医業収益対医業費用比率 (%)	89.1	91.5	91.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$

* 医業収益は介護サービス事業収益を含み、医業費用は介護サービス事業費用を含む。

水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 業務の実績

(増減率単位：％)

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	増減率
総 人 口 (A)	人	138,373	138,120	253	0.2
給 水 人 口 (B)	人	138,360	138,109	251	0.2
普 及 率 (B)÷(A)×100	％	99.99	99.99	0.00	
給 水 戸 数	戸	67,785	67,463	322	0.5
年 間 配 水 量 (C)	m ³	14,507,699	14,397,045	110,654	0.8
自 己 水	m ³	1,794,547	1,842,156	△ 47,609	△ 2.6
企 業 団 水	m ³	12,713,152	12,554,889	158,263	1.3
年 間 有 収 水 量 (D)	m ³	14,157,408	14,054,701	102,707	0.7
有 収 率 (D)÷(C)×100	％	97.6	97.6	0.0	
導 送 配 水 管 延 長	m	515,682	512,663	3,019	0.6

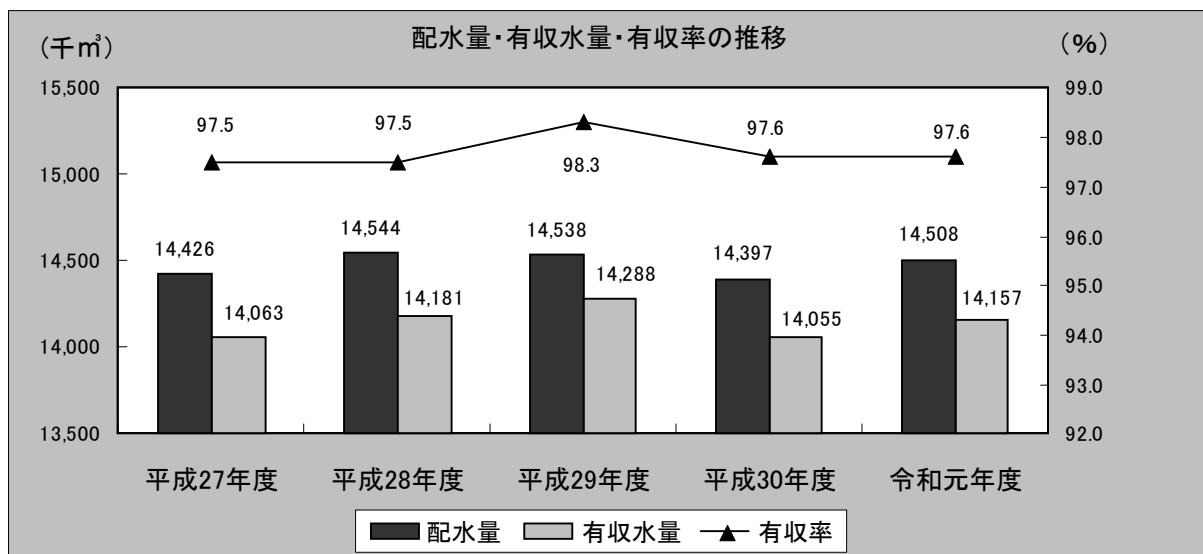
給水人口は 13 万 8,360 人で、前年度と比較して 251 人(0.2%)増加している。

給水戸数は 6 万 7,785 戸で、前年度と比較して 322 戸(0.5%)増加している。

年間配水量は 1,450 万 7,699 m³で、前年度と比較して 11 万 654 m³(0.8%)増加している。

年間有収水量は 1,415 万 7,408 m³で、前年度と比較して 10 万 2,707 m³(0.7%)増加している。

有収率は 97.6%で、前年度と同率である。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
収益的収入	水道事業収益	3,131,645,000	3,075,422,007	△ 56,222,993	98.2
	営業収益	2,701,518,000	2,642,747,288	△ 58,770,712	97.8
	営業外収益	430,127,000	432,674,719	2,547,719	100.6
収益的支出	水道事業費用	2,801,462,040	2,634,215,188	△ 167,246,852	94.0
	営業費用	2,700,787,040	2,573,730,493	△ 127,056,547	95.3
	営業外費用	53,305,000	48,857,297	△ 4,447,703	91.7
	特別損失	37,370,000	11,627,398	△ 25,742,602	31.1
	予備費	10,000,000	0	△ 10,000,000	0.0

水道事業収益の決算額は 30 億 7,542 万 2,007 円(うち消費税及び地方消費税相当額 2 億 1,920 万 9,647 円)で、予算額 31 億 3,164 万 5,000 円に対する収入率は 98.2%となり、予算額を 5,622 万 2,993 円下回っている。

水道事業費用の決算額は 26 億 3,421 万 5,188 円(うち消費税及び地方消費税相当額 1 億 3,099 万 1,748 円)で、予算額 28 億 146 万 2,040 円に対する執行率は 94.0%となり、令和 2 年度への事故繰越 3,656 万 2,900 円を除く不用額は 1 億 3,068 万 3,952 円である。

不用額の主なものは、営業費用においては、原水及び浄水費の大阪広域水道企業団への受水費 3,279 万 8,349 円並びに配水及び給水費の工事請負費 662 万 6,600 円、特別損失においては、固定資産売却損 2,542 万 9,677 円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	450,730,000	440,027,889	△ 10,702,111	97.6
企 業 債	425,000,000	425,000,000	0	100.0
負 担 金	14,531,000	11,209,055	△ 3,321,945	77.1
工 事 負 担 金	9,631,000	3,149,850	△ 6,481,150	32.7
固定資産売却代金	1,568,000	668,984	△ 899,016	42.7
資 本 的 支 出	1,885,122,960	1,475,828,779	△ 409,294,181	78.3
建 設 改 良 費	1,537,898,953	1,129,628,251	△ 408,270,702	73.5
企 業 債 償 還 金	344,706,000	344,705,310	△ 690	100.0
府交付金返還金	1,753,000	1,495,218	△ 257,782	85.3
予 備 費	765,007	0	△ 765,007	0.0

資本的収入の決算額は 4 億 4,002 万 7,889 円(うち消費税及び地方消費税相当額 107 万 9,822 円)で、予算額 4 億 5,073 万円に対する収入率は 97.6%となり、予算額を 1,070 万 2,111 円下回っている。

資本的支出の決算額は 14 億 7,582 万 8,779 円(うち消費税及び地方消費税相当額 9,133 万 3,061 円)で、予算額 18 億 8,512 万 2,960 円に対する執行率は 78.3%となり、令和 2 年度への建設改良繰越 3 億 9,318 万 2,600 円を除く不用額は 1,611 万 1,581 円である。

支出額の主なものは、建設改良費の改良費において配水管改良工事等の工事請負費 9 億 8,506 万 7,760 円、企業債償還金 3 億 4,470 万 5,310 円である。

なお、資本的収入額(翌年度繰越工事に係る財源 314 万 9,850 円を除く)が資本的支出額に対して不足する額 10 億 3,895 万 740 円は、繰越工事資金 2,284 万 9,583 円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 8,790 万 3,655 円、建設改良積立金 2 億 3,794 万 4,263 円、減債積立金 2 億円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,025 万 3,239 円で補てんされている。

3 経営成績

(消費税及び地方消費税抜き)

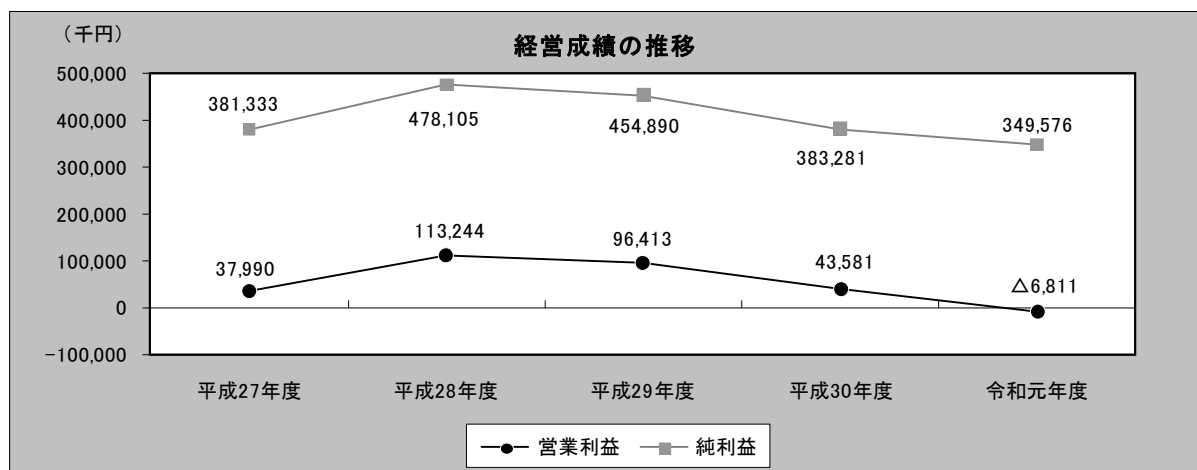
(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率
水道事業収益 (A)	2,853,668,970	2,841,888,634	11,780,336	0.4
営業収益 (B)	2,435,997,722	2,424,074,014	11,923,708	0.5
営業外収益	417,671,248	417,814,620	△ 143,372	△0.0
水道事業費用 (C)	2,504,092,860	2,458,607,972	45,484,888	1.9
営業費用 (D)	2,442,808,606	2,380,492,845	62,315,761	2.6
営業外費用	49,782,353	56,717,869	△ 6,935,516	△ 12.2
特別損失	11,501,901	21,397,258	△ 9,895,357	△ 46.2
営業利益 (B)-(D)	△ 6,810,884	43,581,169	△ 50,392,053	△ 115.6
純 利 益 (A)-(C)	349,576,110	383,280,662	△ 33,704,552	△ 8.8
前年度繰越利益剰余金	41,487,955	48,207,293	△ 6,719,338	△ 13.9
その他未処分利益剰余金変動額	437,944,263	410,972,873	26,971,390	6.6
当年度未処分利益剰余金	829,008,328	842,460,828	△ 13,452,500	△ 1.6

経営成績は、水道事業収益が 28 億 5,366 万 8,970 円で、前年度と比較して 1,178 万 336 円(0.4%)増加している。

また、水道事業費用は 25 億 409 万 2,860 円で、前年度と比較して 4,548 万 4,888 円(1.9%)増加している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引くと 3 億 4,957 万 6,110 円の当年度純利益が生じ、前年度繰越利益剰余金 4,148 万 7,955 円、その他未処分利益剰余金変動額 4 億 3,794 万 4,263 円を加えて、当年度未処分利益剰余金は 8 億 2,900 万 8,328 円となっている。



供給単価、給水原価、販売収益及び料金回収率は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き。メーター使用料を除く。)(単位：円／ m^3 、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
供 給 単 価 (A)	161.14	161.49	163.81	163.53	163.55
給 水 原 価 (B)	153.68	154.46	152.77	151.89	157.22
販 売 収 益 (A)-(B)	7.46	7.03	11.04	11.64	6.33
料金回収率 (A)/(B)	104.85	104.55	107.23	107.66	104.03

1 m^3 当たりの供給単価は 161 円 14 銭で、前年度と比較して 35 銭下がっている。

また、給水原価は 153 円 68 銭で、前年度と比較して 78 銭下がっている。

1 m^3 当たりの販売収益は、7 円 46 銭となっている。

料金回収率は 104.85%で、前年度と比較して 0.3 ポイント上がっている。

給水原価の経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円／ m^3 、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
		構成比		構成比	増 減	増減率
職 員 給 与 費	14.76	9.6	15.71	10.2	△ 0.95	△ 6.0
動 力 費	7.07	4.6	7.10	4.6	△ 0.03	△ 0.4
修 繕 費	5.70	3.7	3.49	2.3	2.21	63.3
材 料 費	0.06	0.0	0.10	0.1	△ 0.04	△ 40.0
薬 品 費	0.42	0.3	0.41	0.3	0.01	2.4
工 事 請 負 費	2.44	1.6	2.61	1.7	△ 0.17	△ 6.5
委 託 料	15.77	10.3	15.58	10.1	0.19	1.2
受 水 費	64.65	42.1	64.30	41.6	0.35	0.5
減 価 償 却 費	33.33	21.7	32.65	21.1	0.68	2.1
そ の 他 の 経 費	6.08	4.0	8.56	5.5	△ 2.48	△ 29.0
支 払 利 息	3.40	2.2	3.95	2.6	△ 0.55	△ 13.9
合 計	153.68	100.0	154.46	100.0	△ 0.78	△ 0.5
年 間 有 収 水 量	14,157,408 m^3		14,054,701 m^3		102,707 m^3	0.7

(1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	2,435,997,722	2,424,074,014	11,923,708	0.5
給 水 収 益	2,317,423,581	2,305,347,204	12,076,377	0.5
受 託 工 事 収 益	23,553,786	22,177,520	1,376,266	6.2
その他の営業収益	95,020,355	96,549,290	△ 1,528,935	△ 1.6
営 業 外 収 益	417,671,248	417,814,620	△ 143,372	△ 0.0
納 付 金	130,150,000	157,090,000	△ 26,940,000	△ 17.1
他 会 計 負 担 金	61,994	4,184	57,810	1,381.7
受 取 利 息	182,624	423,420	△ 240,796	△ 56.9
受 贈 財 産 長期前受金戻入	95,266,014	76,233,996	19,032,018	25.0
工 事 負 担 金 長期前受金戻入	142,059,279	137,805,376	4,253,903	3.1
国庫(府)補助金 長期前受金戻入	5,097,740	4,485,978	611,762	13.6
その他資本譲与金 長期前受金戻入	28,984,681	28,399,461	585,220	2.1
雑 収 益	15,868,916	13,372,205	2,496,711	18.7
収 益 合 計	2,853,668,970	2,841,888,634	11,780,336	0.4

ア 営業収益

営業収益は 24 億 3,599 万 7,722 円で、前年度と比較して 1,192 万 3,708 円 (0.5%)増加している。その主な要因は、給水収益が 1,207 万 6,377 円増加したことによるものである。このことは、平成 30 年度に大阪北部地震による濁水及び漏水について減免したため、相対的に令和元年度の値が増加したことなどによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は 4 億 1,767 万 1,248 円で、前年度と比較して 14 万 3,372 円の減額ではあるが、ほぼ同額であると言える。その主な要因は、納付金が 2,694 万円減少したものの、受贈財産長期前受金戻入が 1,903 万 2,018 円増加したことによるものである。

(2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,442,808,606	2,380,492,845	62,315,761	2.6
原水及び浄水費	1,268,052,507	1,238,074,236	29,978,271	2.4
配水及び給水費	145,287,780	129,823,439	15,464,341	11.9
受託工事費	25,305,363	19,424,984	5,880,379	30.3
業 務 費	100,898,370	101,981,316	△ 1,082,946	△ 1.1
総 係 費	154,070,245	171,090,547	△ 17,020,302	△ 9.9
減価償却費	737,519,486	705,786,828	31,732,658	4.5
資産減耗費	11,674,855	14,311,495	△ 2,636,640	△ 18.4
営 業 外 費 用	49,782,353	56,717,869	△ 6,935,516	△ 12.2
支払利息	48,198,015	55,477,468	△ 7,279,453	△ 13.1
雑 支 出	1,584,338	1,240,401	343,937	27.7
特 別 損 失	11,501,901	21,397,258	△ 9,895,357	△ 46.2
固定資産売却損	10,628,323	20,333,346	△ 9,705,023	△ 47.7
過年度損益修正損	873,578	1,063,912	△ 190,334	△ 17.9
費 用 合 計	2,504,092,860	2,458,607,972	45,484,888	1.9

ア 営業費用

営業費用は 24 億 4,280 万 8,606 円で、前年度と比較して 6,231 万 5,761 円 (2.6%)増加している。その主な要因は、減価償却費が 3,173 万 2,658 円、原水及び浄水費が 2,997 万 8,271 円増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 4,978 万 2,353 円で、前年度と比較して 693 万 5,516 円 (12.2%)減少している。

ウ 特別損失

特別損失は 1,150 万 1,901 円で、前年度と比較して 989 万 5,357 円 (46.2%)減少している。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率
固 定 資 産	19,742,507,725	19,357,420,513	385,087,212	2.0
有形固定資産	19,616,622,591	19,226,300,454	390,322,137	2.0
無形固定資産	125,885,134	131,120,059	△ 5,234,925	△ 4.0
流 動 資 産	2,846,311,816	2,949,792,215	△ 103,480,399	△ 3.5
現金預金	2,261,793,203	2,411,141,296	△ 149,348,093	△ 6.2
未 収 金	380,923,478	358,723,375	22,200,103	6.2
貯 蔵 品	21,101,655	18,984,514	2,117,141	11.2
前 払 費 用	503,480	493,030	10,450	2.1
前 払 金	181,990,000	160,450,000	21,540,000	13.4
資 産 合 計	22,588,819,541	22,307,212,728	281,606,813	1.3

ア 固定資産

固定資産は 197 億 4,250 万 7,725 円で、前年度と比較して 3 億 8,508 万 7,212 円(2.0%)増加している。その主な要因は、有形固定資産が 3 億 9,032 万 2,137 円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 28 億 4,631 万 1,816 円で、前年度と比較して 1 億 348 万 399 円(3.5%)減少している。その主な要因は、現金預金が 1 億 4,934 万 8,093 円減少したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率
負 債	11,189,741,438	11,257,710,735	△ 67,969,297	△ 0.6
固 定 負 債	3,079,527,946	3,002,921,023	76,606,923	2.6
企 業 債	2,781,198,743	2,716,391,703	64,807,040	2.4
リース債務	7,162,355	14,175,356	△ 7,013,001	△ 49.5
引 当 金	291,166,848	272,353,964	18,812,884	6.9
流 動 負 債	919,557,104	920,593,792	△ 1,036,688	△ 0.1
企 業 債	360,192,960	344,705,310	15,487,650	4.5
リース債務	7,013,001	9,553,789	△ 2,540,788	△ 26.6
未 払 金	395,368,149	411,574,379	△ 16,206,230	△ 3.9
前 受 金	5,097,726	5,097,726	0	0.0
預 り 金	135,285,409	132,398,820	2,886,589	2.2
引 当 金	16,599,859	17,263,768	△ 663,909	△ 3.8
繰 延 収 益	7,190,656,388	7,334,195,920	△ 143,539,532	△ 2.0
資 本	11,399,078,103	11,049,501,993	349,576,110	3.2
資 本 金	7,432,409,741	7,021,436,868	410,972,873	5.9
剰 余 金	3,966,668,362	4,028,065,125	△ 61,396,763	△ 1.5
資本剰余金	1,526,943,995	1,526,943,995	0	0.0
利益剰余金	2,439,724,367	2,501,121,130	△ 61,396,763	△ 2.5
負債資本合計	22,588,819,541	22,307,212,728	281,606,813	1.3

ア 負債

負債合計は 111 億 8,974 万 1,438 円で、前年度と比較して 6,796 万 9,297 円 (0.6%) 減少している。その主な要因は、固定負債における企業債が 6,480 万 7,040 円増加したものの、繰延収益が 1 億 4,353 万 9,532 円減少したことによるものである。

イ 資本

資本合計は 113 億 9,907 万 8,103 円で、前年度と比較して 3 億 4,957 万 6,110 円 (3.2%) 増加している。その主な要因は、資本金が 4 億 1,097 万 2,873 円増加したことによるものである。

5 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分		令和元年度	平成30年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	114.5	116.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	99.8	101.7
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	82.3	82.4
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	91.1	90.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	309.5	320.4

経常収支比率及び営業収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失及び営業損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の経常収支比率は114.5%、営業収支比率は99.8%となっており、前年度と比較して経常収支比率は2.1ポイント、営業収支比率は1.9ポイント低下している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は82.3%で、前年度と比較して0.1ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度の同比率は91.1%で、前年度と比較して0.6ポイント上昇している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は309.5%で、前年度と比較して10.9ポイント低下している。

むすび

令和元年度水道事業において、給水人口は前年度より 251 人(0.2%)増加して 13 万 8,360 人、年間有収水量は前年度より 10 万 2,707 m³(0.7%)増加して 1,415 万 7,408 m³となっている。

次に、水道事業収益は、前年度に比べ 1,178 万円(0.4%)増加の 28 億 5,366 万 9 千円となり、水道事業費用は、前年度に比べ 4,548 万 5 千円(1.9%)増加の 25 億 409 万 3 千円となっている。収益増加の主な要因は、平成 30 年度に大阪北部地震による濁水及び漏水について減免していたため、相対的に令和元年度の給水収益が 1,207 万 6 千円増加したことによるものである。また、費用増加の主な要因は、減価償却費が 3,173 万 3 千円、原水及び浄水費が 2,997 万 8 千円増加したことによるものである。

以上により当年度純利益は、前年度に比べて 3,370 万 5 千円(8.8%)減少し、3 億 4,957 万 6 千円となり、前年度繰越利益剰余金 4,148 万 8 千円、その他未処分利益剰余金変動額 4 億 3,794 万 4 千円と合わせて当年度未処分利益剰余金は 8 億 2,900 万 8 千円となっている。

一方、建設改良事業では、改良費において、豊中亀岡線配水管改良工事外 9 件の工事を施工するとともに、新家北受水場補機盤更新工事外 2 件の施設更新工事等を施工している。その結果、建設改良費は、前年度に比べ 2 億 795 万 2 千円(22.6%)増加の 11 億 2,962 万 8 千円となっている。

令和元年度決算は、前年度に続いて黒字となった。しかし、人口微増にもかかわらず、平成 28 年度以降の経営成績は微減傾向で、財政状況においては現金預金も同様の傾向である。昨今の節水意識の浸透などに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組の影響により企業の大口使用の減少もあって、水道料金収入の大幅な増加が見込めない状況にある。一方で、頻発する風水害などの災害に対応するため、老朽化した管路の更新・耐震化や機械・電気計装設備の更新などの施設整備に多額の資金を必要とする。そのため、今後も、キャッシュフローに注意しつつ、健全経営を維持することにより、内部留保資金の確保に努めるとともに、国庫交付金等を活用し、「箕面市上下水道施設整備基本・実施計画(2017 年 3 月改訂版)」に基づき着実に施設を整備し、引き続き安全・安心で安定した水道水の供給に努められたい。

決 算 審 査 資 料

	頁
別表 1 業務実績表	39
別表 2 損益計算書構成比	40
別表 3 貸借対照表構成比	41
別表 4 経営分析表	42

業 務 実 績 表

別 表 1

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比 較		備 考
				増 減	増減率(%)	
総 人 口	人	138,373	138,120	253	0.2	
給 水 人 口	人	138,360	138,109	251	0.2	
普 及 率	%	99.99	99.99	0.00		$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	67,785	67,463	322	0.5	
年 間 配 水 量	m³	14,507,699	14,397,045	110,654	0.8	
年 間 有 収 水 量	m³	14,157,408	14,054,701	102,707	0.7	
有 収 率	%	97.6	97.6	0.0		$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
導送配水管延長	m	515,682	512,663	3,019	0.6	
職 員 数	人	26	28	△ 2	△ 7.1	
1 m³ 当 た り 供 給 単 価	円	161.14	161.49	△ 0.35	△ 0.2	$\frac{\text{水道料金(メーター使用料を除く)}}{\text{年間有収水量}}$
1 m³ 当 た り 給 水 原 価	円	153.68	154.46	△ 0.78	△ 0.5	$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}}$
1 m³ 当 た り 販 売 収 益	円	7.46	7.03	0.43	6.1	供給単価－給水原価

*「普及率」「有収率」の増減の単位はポイントである。

損 益 計 算 書

別 表 2

費 用 の 部						
区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,442,808,606	97.6	2,380,492,845	96.8	62,315,761	2.6
原水及び浄水費	1,268,052,507	50.6	1,238,074,236	50.4	29,978,271	2.4
配水及び給水費	145,287,780	5.8	129,823,439	5.3	15,464,341	11.9
受託工事費	25,305,363	1.0	19,424,984	0.8	5,880,379	30.3
業 務 費	100,898,370	4.0	101,981,316	4.1	△ 1,082,946	△ 1.1
総 係 費	154,070,245	6.2	171,090,547	7.0	△ 17,020,302	△ 9.9
減価償却費	737,519,486	29.5	705,786,828	28.7	31,732,658	4.5
資産減耗費	11,674,855	0.5	14,311,495	0.6	△ 2,636,640	△ 18.4
営 業 外 費 用	49,782,353	2.0	56,717,869	2.3	△ 6,935,516	△ 12.2
支 払 利 息	48,198,015	1.9	55,477,468	2.3	△ 7,279,453	△ 13.1
雑 支 出	1,584,338	0.1	1,240,401	0.1	343,937	27.7
特 別 損 失	11,501,901	0.5	21,397,258	0.9	△ 9,895,357	△ 46.2
固定資産売却損	10,628,323	0.4	20,333,346	0.8	△ 9,705,023	△ 47.7
過年度損益修正損	873,578	0.0	1,063,912	0.0	△ 190,334	△ 17.9
合 計	2,504,092,860	100.0	2,458,607,972	100.0	45,484,888	1.9
当 年 度 純 利 益	349,576,110		383,280,662		△ 33,704,552	△ 8.8

構 成 比

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、％)

収 益 の 部						
区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	2,435,997,722	85.4	2,424,074,014	85.3	11,923,708	0.5
給 水 収 益	2,317,423,581	81.2	2,305,347,204	81.1	12,076,377	0.5
受託工事収益	23,553,786	0.8	22,177,520	0.8	1,376,266	6.2
その他の営業収益	95,020,355	3.3	96,549,290	3.4	△ 1,528,935	△ 1.6
営 業 外 収 益	417,671,248	14.6	417,814,620	14.7	△ 143,372	0.0
納 付 金	130,150,000	4.6	157,090,000	5.5	△ 26,940,000	△ 17.1
他会計負担金	61,994	0.0	4,184	0.0	57,810	1381.7
受 取 利 息	182,624	0.0	423,420	0.0	△ 240,796	△ 56.9
受贈財産長期前受金戻入	95,266,014	3.3	76,233,996	2.7	19,032,018	25.0
工事負担金長期前受金戻入	142,059,279	5.0	137,805,376	4.8	4,253,903	3.1
国庫（府）補助金長期前受金戻入	5,097,740	0.2	4,485,978	0.2	611,762	13.6
その他資本剰余金長期前受金戻入	28,984,681	1.0	28,399,461	1.0	585,220	2.1
雑 収 益	15,868,916	0.6	13,372,205	0.5	2,496,711	18.7
合 計	2,853,668,970	100.0	2,841,888,634	100.0	11,780,336	0.4

貸 借 対 照 表

別 表 3

借 方 (資 産 の 部)						
区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	19,742,507,725	87.4	19,357,420,513	86.8	385,087,212	2.0
有 形 固 定 資 産	19,616,622,591	86.8	19,226,300,454	86.2	390,322,137	2.0
土 地	3,688,431,691	16.3	3,688,431,691	16.5	0	0.0
建 物	811,670,506	3.6	824,409,050	3.7	△ 12,738,544	△ 1.5
構 築 物	12,346,943,805	54.7	11,787,056,101	52.8	559,887,704	4.8
機 械 及 び 装 置	2,544,701,783	11.3	2,701,062,588	12.1	△ 156,360,805	△ 5.8
車 両 運 搬 具	9,895	0.0	9,895	0.0	0	0.0
工具・器具・備品	18,121,816	0.1	26,068,429	0.1	△ 7,946,613	△ 30.5
リ ー ス 資 産	19,354,355	0.1	27,286,100	0.1	△ 7,931,745	△ 29.1
建 設 仮 勘 定	187,388,740	0.8	171,976,600	0.8	15,412,140	9.0
無 形 固 定 資 産	125,885,134	0.6	131,120,059	0.6	△ 5,234,925	△ 4.0
流 動 資 産	2,846,311,816	12.6	2,949,792,215	13.2	△ 103,480,399	△ 3.5
現 金 預 金	2,261,793,203	10.0	2,411,141,296	10.8	△ 149,348,093	△ 6.2
未 収 金	380,923,478	1.7	358,723,375	1.6	22,200,103	6.2
貯 蔵 品	21,101,655	0.1	18,984,514	0.1	2,117,141	11.2
前 払 費 用	503,480	0.0	493,030	0.0	10,450	2.1
前 払 金	181,990,000	0.8	160,450,000	0.7	21,540,000	13.4
合 計	22,588,819,541	100.0	22,307,212,728	100.0	281,606,813	1.3

構 成 比

(単位：円、%)

貸 方 (負 債 及 び 資 本 の 部)						
区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	3,079,527,946	13.6	3,002,921,023	13.5	76,606,923	2.6
企 業 債	2,781,198,743	12.3	2,716,391,703	12.2	64,807,040	2.4
リ ー ス 債 務	7,162,355	0.0	14,175,356	0.1	△ 7,013,001	△ 49.5
引 当 金	291,166,848	1.3	272,353,964	1.2	18,812,884	6.9
流 動 負 債	919,557,104	4.1	920,593,792	4.1	△ 1,036,688	△ 0.1
企 業 債	360,192,960	1.6	344,705,310	1.5	15,487,650	4.5
リ ー ス 債 務	7,013,001	0.0	9,553,789	0.0	△ 2,540,788	△ 26.6
未 払 金	395,368,149	1.8	411,574,379	1.8	△ 16,206,230	△ 3.9
前 受 金	5,097,726	0.0	5,097,726	0.0	0	0.0
預 り 金	135,285,409	0.6	132,398,820	0.6	2,886,589	2.2
引 当 金	16,599,859	0.1	17,263,768	0.1	△ 663,909	△ 3.8
繰 延 収 益	7,190,656,388	31.8	7,334,195,920	32.9	△ 143,539,532	△ 2.0
国庫(府)補助金 長期前受金	176,810,872	0.8	183,403,830	0.8	△ 6,592,958	△ 3.6
工事負担金 長期前受金	3,700,367,302	16.4	3,839,276,731	17.2	△ 138,909,429	△ 3.6
受贈財産 長期前受金	2,719,075,338	12.0	2,698,317,852	12.1	20,757,486	0.8
その他資本剰余金 長期前受金	594,402,876	2.6	613,197,507	2.7	△ 18,794,631	△ 3.1
資 本 金	7,432,409,741	32.9	7,021,436,868	31.5	410,972,873	5.9
剰 余 金	3,966,668,362	17.6	4,028,065,125	18.1	△ 61,396,763	△ 1.5
資 本 剰 余 金	1,526,943,995	6.8	1,526,943,995	6.8	0	0.0
利 益 剰 余 金	2,439,724,367	10.8	2,501,121,130	11.2	△ 61,396,763	△ 2.5
合 計	22,588,819,541	100.0	22,307,212,728	100.0	281,606,813	1.3

經 營 分 析 表

別 表 4

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
業 務 分 析	負 荷 率 (%)	87.0	86.2	87.9	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$
	施 設 利 用 率 (%)	80.8	80.4	81.2	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
	最 大 稼 働 率 (%)	92.9	93.3	92.4	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
	職員1人当たり 給 水 人 口 (人)	6,589	6,005	5,992	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職員1人当たり 有 収 水 量 (m ³)	674,162	611,074	621,235	$\frac{\text{年 間 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	116,000	105,395	108,230	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	87.4	86.8	86.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	82.3	82.4	81.7	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	13.6	13.5	14.3	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) \times 1/2}$
	固定資産使用効率 (m ³ /万円)	7.4	7.5	7.9	$\frac{\text{年 間 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	91.1	90.5	90.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	固 定 比 率 (%)	106.2	105.3	105.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	309.5	320.4	339.3	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	287.4	300.9	328.9	$\frac{\text{現 金} + \text{預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	職員給与費対 給 水 収 益 比 率 (%)	9.0	9.6	8.1	$\frac{\text{職 員 給 与 費} (\text{受 託 工 事 費 を 除 く})}{\text{給 水 収 益}} \times 100$
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	114.0	115.6	118.4	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	114.5	116.6	119.1	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率 (%)	99.8	101.7	104.5	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$

公 共 下 水 道 事 業 会 計

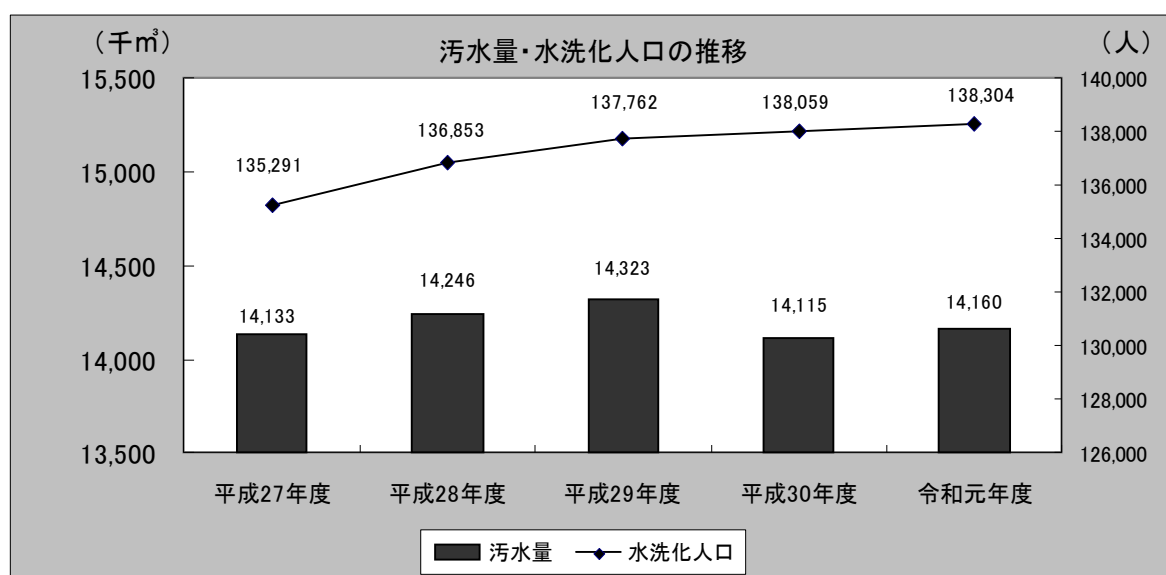
公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 業務の実績

(増減率単位：％)

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	増減率
総 人 口 (A)	人	138,373	138,120	253	0.2
汚 水 整 備 人 口 (B)	人	138,352	138,105	247	0.2
水 洗 化 人 口 (C)	人	138,304	138,059	245	0.2
普 及 率 (B)÷(A)×100	％	99.98	99.99	△0.01	
水洗化率 (C)÷(B)×100	％	99.97	99.97	0.00	
年 間 汚 水 量	m ³	14,160,449	14,114,500	45,949	0.3
原 田 処 理 区	m ³	9,784,632	9,736,756	47,876	0.5
中 央 処 理 区	m ³	4,304,894	4,308,209	△ 3,315	△ 0.1
池 田 処 理 区	m ³	70,923	69,535	1,388	2.0
汚 水 管 延 長	m	244,649	244,649	0	

汚水整備人口は 13 万 8,352 人で、前年度と比較して 247 人(0.2%)増加している。
水洗化人口は 13 万 8,304 人で、前年度と比較して 245 人(0.2%)増加している。
年間汚水量は 1,416 万 449 m³で、前年度と比較して 4 万 5,949 m³(0.3%)増加している。



2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
収益的 収入	下水道事業収益	2,671,298,000	2,611,992,805	△ 59,305,195	97.8
	営 業 収 益	1,807,294,000	1,747,897,434	△ 59,396,566	96.7
	営 業 外 収 益	864,004,000	864,095,371	91,371	100.0
収益的 支出	下水道事業費用	2,449,305,000	2,346,831,130	△ 102,473,870	95.8
	営 業 費 用	2,336,209,000	2,267,065,992	△ 69,143,008	97.0
	営 業 外 費 用	101,706,000	77,612,368	△ 24,093,632	76.3
	特 別 損 失	2,152,770	2,152,770	0	100.0
	予 備 費	9,237,230	0	△ 9,237,230	0.0

下水道事業収益の決算額は 26 億 1,199 万 2,805 円(うち消費税及び地方消費税相当額 1 億 2,743 万 1,495 円)で、予算額 26 億 7,129 万 8,000 円に対する収入率は 97.8%となっている。

下水道事業費用の決算額は 23 億 4,683 万 1,130 円(うち消費税及び地方消費税相当額 6,851 万 7,755 円)で、予算額 24 億 4,930 万 5,000 円に対する執行率は 95.8%となり、不用額は 1 億 247 万 3,870 円である。

不用額の主なものは、営業費用において流域下水道維持管理負担金 1,514 万 8,941 円、污水管渠費及び雨水管渠費の修繕費 1,257 万 8,890 円、委託料 951 万 740 円、営業外費用において消費税及び地方消費税 2,353 万 8,524 円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入		1,554,317,000	935,956,749	△ 618,360,251	60.2
企 業 債		547,700,000	412,300,000	△ 135,400,000	75.3
国 庫 交 付 金		918,010,000	441,020,000	△ 476,990,000	48.0
負 担 金		88,607,000	82,636,749	△ 5,970,251	93.3
資 本 的 支 出		2,770,777,920	1,625,556,641	△ 1,145,221,279	58.7
建 設 改 良 費		2,391,381,920	1,247,164,730	△ 1,144,217,190	52.2
企業債償還金		378,396,000	378,391,911	△ 4,089	100.0
予 備 費		1,000,000	0	△ 1,000,000	0.0

資本的収入の決算額は 9 億 3,595 万 6,749 円(うち消費税及び地方消費税相当額 0 円)で、予算額 15 億 5,431 万 7,000 円に対する収入率は 60.2%となり、予算額を 6 億 1,836 万 251 円下回っている。

資本的支出の決算額は 16 億 2,555 万 6,641 円(うち消費税及び地方消費税相当額 1 億 792 万 2,808 円)で、予算額 27 億 7,077 万 7,920 円に対する執行率は 58.7%で、令和 2 年度への建設改良繰越 11 億 1,074 万 9,953 円(前年度に比べ 1 億 869 万 2,967 円減少)を除く不用額は 3,447 万 1,326 円である。

支出額の主なものは、雨水建設改良費の下水道管渠(地震対策)更生工事等の工事請負費 4 億 9,545 万 9,470 円(前年度に比べ 2 億 5,376 万 3,030 円(105.0%)増加)、汚水建設改良費の下水道管渠(地震対策)更生工事等の工事請負費 4 億 9,129 万 2,230 円(前年度に比べ 3,201 万 4,670 円(7.0%)増加)及び企業債償還金 3 億 7,839 万 1,911 円(前年度に比べ 1,530 万 6,612 円(3.9%)減少)である。

なお、汚水建設改良費の工事請負費においては 7 億 8,059 万円が、雨水建設改良費の工事請負費においては 2 億 4,671 万 800 円が、それぞれ翌年度に繰り越されている。

また、資本的収入額(翌年度繰越工事に係る財源 1,199 万 2,153 円を除く)が資本的支出額に対して不足する額 7 億 159 万 2,045 円は、繰越工事資金 186 万 440 円、過年度分損益勘定留保資金 6 億 3,628 万 9,582 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,344 万 2,023 円で補てんされている。

(3) 一般会計からの繰入状況

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減 額	増減率
収益的収入における 他 会 計 負 担 金	233,985,318	246,369,644	△ 12,384,326	△ 5.0
資本的収入における 他 会 計 負 担 金	82,119,639	141,749,285	△ 59,629,646	△ 42.1
合 計	316,104,957	388,118,929	△ 72,013,972	△ 18.6

一般会計からの繰入状況は 3 億 1,610 万 4,957 円で、前年度と比較して 7,201 万 3,972 円(18.6%)減少している。その主な要因は、資本的収入において雨水建設改良負担金が 5,074 万 1,224 円減少したことによるものである。

3 経営成績

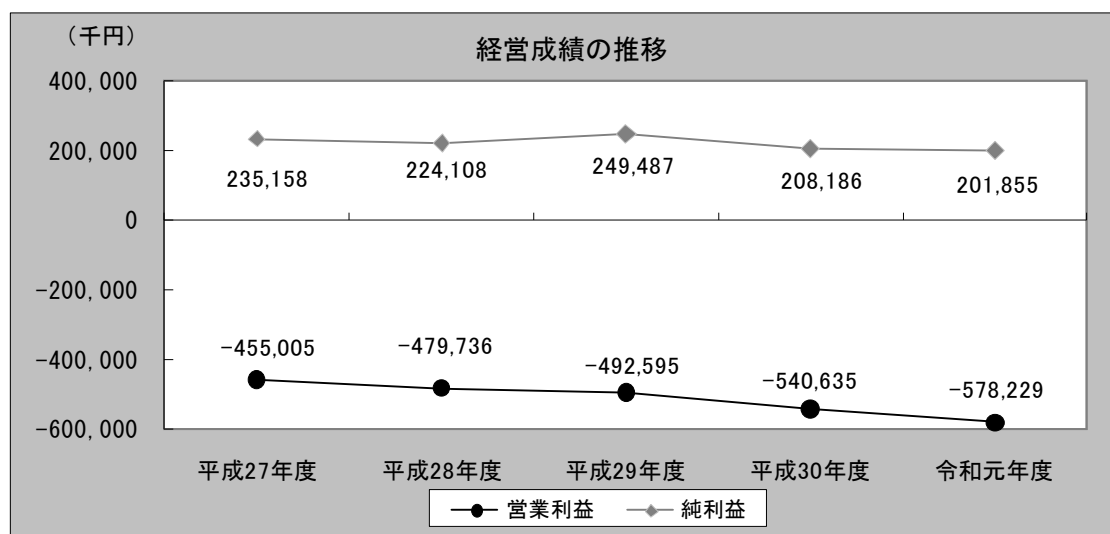
(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率
下水道事業収益 (A)	2,484,562,747	2,479,190,550	5,372,197	0.2
営 業 収 益 (B)	1,620,476,339	1,635,388,605	△ 14,912,266	△ 0.9
営 業 外 収 益	864,086,408	843,801,945	20,284,463	2.4
下水道事業費用 (C)	2,282,707,747	2,271,004,423	11,703,324	0.5
営 業 費 用 (D)	2,198,705,046	2,176,024,103	22,680,943	1.0
営 業 外 費 用	82,042,535	94,052,639	△ 12,010,104	△ 12.8
特 別 損 失	1,960,166	927,681	1,032,485	111.3
営 業 利 益 (B)-(D)	△ 578,228,707	△ 540,635,498	△ 37,593,209	△ 7.0
純 利 益 (A)-(C)	201,855,000	208,186,127	△ 6,331,127	△ 3.0
前年度繰越利益剰余金	32,079,032	36,892,905	△ 4,813,873	△ 13.0
当年度未処分利益剰余金	233,934,032	245,079,032	△ 11,145,000	△ 4.5

経営成績は、下水道事業収益が 24 億 8,456 万 2,747 円で、前年度と比較して 537 万 2,197 円(0.2%)増加している。また、下水道事業費用は 22 億 8,270 万 7,747 円で、前年度と比較して 1,170 万 3,324 円(0.5%)増加している。

下水道事業収益から下水道事業費用を差し引くと 2 億 185 万 5,000 円の当年度純利益が生じ、前年度繰越利益剰余金 3,207 万 9,032 円を加えて、当年度未処分利益剰余金は 2 億 3,393 万 4,032 円となっている。



使用料単価、処理原価、収益及び経費回収率は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円／ m^3 、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
使用料単価 (A)	103.63	104.10	104.14	104.71	108.21
処 理 原 価 (B)	98.11	99.18	97.40	97.91	101.12
収 益 (A)-(B)	5.52	4.92	6.74	6.80	7.09
経費回収率 (A)/(B)	105.63	104.96	106.92	106.95	107.01

1 m^3 当たりの使用料単価は 103 円 63 銭で、前年度と比較して 47 銭下がっている。

また、処理原価は 98 円 11 銭で、前年度と比較して 1 円 7 銭下がっている。

1 m^3 当たりの収益は 5 円 52 銭で、前年度と比較して 60 銭上がっている。

経費回収率は 105.63%で、前年度と比較して 0.67 ポイント上がっている。

なお、平成 28 年度の使用料単価が前年度より下がっているのは、使用料の値下げによるものである。

処理原価の経費の内訳は、次のとおりである。

(単位：円／ m^3 、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
		構成比		構成比	増 減	増減率
汚 水 職 員 給 与 費	4.19	4.3	3.84	3.9	0.35	9.1
流域維持管理負担金	35.47	36.2	35.89	36.2	△ 0.42	△ 1.2
汚 水 減 価 償 却 費	40.44	41.2	40.03	40.4	0.41	1.0
汚 水 支 払 利 息	3.82	3.9	4.45	4.5	△ 0.63	△ 14.2
その他の汚水経費	14.19	14.5	14.97	15.1	△ 0.78	△ 5.2
合 計	98.11	100.0	99.18	100.0	△ 1.07	△ 1.1
年 間 汚 水 量	14,160,449 m^3		14,114,500 m^3		45,949 m^3	0.3

(1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,620,476,339	1,635,388,605	△ 14,912,266	△ 0.9
下 水 道 使 用 料	1,467,412,965	1,469,304,064	△ 1,891,099	△ 0.1
他 会 計 負 担 金	152,387,674	165,367,341	△ 12,979,667	△ 7.8
その他営業収益	675,700	717,200	△ 41,500	△ 5.8
営 業 外 収 益	864,086,408	843,801,945	20,284,463	2.4
他 会 計 負 担 金	81,597,644	81,002,303	595,341	0.7
受 取 利 息	1,129,565	2,210,014	△ 1,080,449	△ 48.9
受 贈 財 産 長期前受金戻入	405,876,991	378,080,856	27,796,135	7.4
受 益 者 負 担 金 長期前受金戻入	15,223,381	15,245,354	△ 21,973	△ 0.1
工 事 負 担 金 長期前受金戻入	637,860	637,860	0	0.0
国庫(府)補助金 長期前受金戻入	180,384,759	174,780,750	5,604,009	3.2
他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入	131,319,942	130,618,906	701,036	0.5
他 会 計 補 助 金 長期前受金戻入	5,490,555	5,491,144	△ 589	△ 0.0
雑 収 益	42,425,711	55,734,758	△ 13,309,047	△ 23.9
収 益 合 計	2,484,562,747	2,479,190,550	5,372,197	0.2

ア 営業収益

営業収益は 16 億 2,047 万 6,339 円で、前年度と比較して 1,491 万 2,266 円 (0.9%)減少している。その主な要因は、他会計負担金が 1,297 万 9,667 円減少したことによるものである。下水道使用料については、平成30年度の大阪北部地震による濁水・漏水減免がなくなったにもかかわらず、189 万 1,099 円減少している。

イ 営業外収益

営業外収益は 8 億 6,408 万 6,408 円で、前年度と比較して 2,028 万 4,463 円 (2.4%)増加している。その主な要因は、「水と緑の健康都市」の開発に伴って受贈された管渠等の減価償却が開始されたことにより、受贈財産長期前受金戻入が 2,779 万 6,135 円増加したことによるものである。

(2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率
営 業 費 用	2,198,705,046	2,176,024,103	22,680,943	1.0
汚 水 管 渠 費	68,234,528	84,926,398	△ 16,691,870	△ 19.7
雨 水 管 渠 費	37,140,180	42,163,918	△ 5,023,738	△ 11.9
流 域 下 水 道 維持管理負担金	502,712,859	507,011,076	△ 4,298,217	△ 0.8
ポ ン プ 場 費	70,041,683	55,066,118	14,975,565	27.2
水 質 管 理 費	2,000,000	2,002,320	△ 2,320	△ 0.1
普 及 促 進 費	9,990,810	6,337,640	3,653,170	57.6
業 務 費	57,035,981	57,941,550	△ 905,569	△ 1.6
汚 水 総 係 費	49,471,232	55,561,250	△ 6,090,018	△ 11.0
雨 水 総 係 費	24,391,561	30,753,546	△ 6,361,985	△ 20.7
汚水減価償却費	914,646,562	898,334,130	16,312,432	1.8
雨水減価償却費	462,643,389	435,089,318	27,554,071	6.3
資 産 減 耗 費	396,261	836,839	△ 440,578	△ 52.6
営 業 外 費 用	82,042,535	94,052,639	△ 12,010,104	△ 12.8
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	76,252,892	87,658,845	△ 11,405,953	△ 13.0
雑 支 出	5,789,643	6,393,794	△ 604,151	△ 9.4
特 別 損 失	1,960,166	927,681	1,032,485	111.3
過年度損益修正損	1,960,166	927,681	1,032,485	111.3
費 用 合 計	2,282,707,747	2,271,004,423	11,703,324	0.5

ア 営業費用

営業費用は 21 億 9,870 万 5,046 円で、前年度と比較して 2,268 万 943 円 (1.0%)増加している。その主な要因は、汚水管渠費が 1,669 万 1,870 円減少したものの、老朽管渠の再生工事等により雨水減価償却費が 2,755 万 4,071 円、汚水減価償却費が 1,631 万 2,432 円増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は 8,204 万 2,535 円で、前年度と比較して 1,201 万 104 円(12.8%)減少している。その主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,140 万 5,953 円減少したことによるものである。

ウ 特別損失

特別損失は 196 万 166 円で、前年度と比較して 103 万 2,485 円(111.3%)増加している。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減 額	増減率
固定資産	36,412,126,251	36,271,132,766	140,993,485	0.4
汚水有形固定資産	18,082,416,087	17,918,715,778	163,700,309	0.9
雨水有形固定資産	14,209,742,942	14,149,035,454	60,707,488	0.4
汚水無形固定資産	4,047,715,409	4,129,587,729	△ 81,872,320	△ 2.0
雨水無形固定資産	57,251,813	58,793,805	△ 1,541,992	△ 2.6
投資	15,000,000	15,000,000	0	0.0
流動資産	5,111,830,182	4,634,866,189	476,963,993	10.3
現金預金	4,545,661,423	4,190,095,159	355,566,264	8.5
未収金	511,327,159	417,001,030	94,326,129	22.6
前払金	54,841,600	27,770,000	27,071,600	97.5
資 産 合 計	41,523,956,433	40,905,998,955	617,957,478	1.5

ア 固定資産

固定資産は 364 億 1,212 万 6,251 円で、前年度と比較して 1 億 4,099 万 3,485 円(0.4%)増加している。その主な要因は、汚水無形固定資産が 8,187 万 2,320 円減少したものの、汚水有形固定資産が 1 億 6,370 万 309 円、雨水有形固定資産が 6,070 万 7,488 円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は 51 億 1,183 万 182 円で、前年度と比較して 4 億 7,696 万 3,993 円 (10.3%) 増加している。その主な要因は、現金預金が 3 億 5,556 万 6,264 円増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	比 較	
			増 減 額	増減率
負 債	26,644,498,090	26,329,595,612	314,902,478	1.2
固 定 負 債	3,963,672,130	4,014,413,134	△ 50,741,004	△ 1.3
企 業 債	3,756,587,604	3,699,154,700	57,432,904	1.6
他会計借入金	0	101,200,000	△101,200,000	皆減
リース債務	0	219,129	△ 219,129	皆減
引 当 金	49,027,526	55,782,305	△ 6,754,779	△ 12.1
その他固定負債	158,057,000	158,057,000	0	0.0
流 動 負 債	1,023,839,004	778,287,063	245,551,941	31.6
企 業 債	354,867,096	378,391,911	△ 23,524,815	△ 6.2
リース債務	224,129	226,610	△ 2,481	△ 1.1
未 払 金	658,043,796	389,540,233	268,503,563	68.9
引 当 金	10,052,242	9,551,047	501,195	5.2
預 り 金	651,741	577,262	74,479	12.9
繰 延 収 益	21,656,986,956	21,536,895,415	120,091,541	0.6
資 本	14,879,458,343	14,576,403,343	303,055,000	2.1
資 本 金	11,560,220,716	11,560,220,716	0	0.0
剰 余 金	3,319,237,627	3,016,182,627	303,055,000	10.0
負 債 資 本 合 計	41,523,956,433	40,905,998,955	617,957,478	1.5

ア 負債

負債合計は 266 億 4,449 万 8,090 円で、前年度と比較して 3 億 1,490 万 2,478 円 (1.2%) 増加している。その主な要因は、他会計借入金が増加したものの、未払金が増加したことによるものである。

イ 資本

資本合計は 148 億 7,945 万 8,343 円で、前年度と比較して 3 億 305 万 5,000 円(2.1%)増加しており、その要因は、剰余金である。

5 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分		令和元年度	平成30年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	108.9	109.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	88.0	88.3
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	89.9	90.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	499.3	595.5

経常収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失が生じた場合は100%未満となる。当年度の経常収支比率は 108.9%となっており、前年度と比較して、経常収支比率は 0.3 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は 88.0%で、前年度と比較して 0.3 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいものとされている。当年度の同比率は 89.9%で、前年度と比較して 0.5 ポイント低下している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では 100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は 499.3%で、前年度と比較して 96.2 ポイント低下している。

むすび

令和元年度公共下水道事業において、汚水整備人口は前年度より 247 人(0.2%)増加して 13 万 8,352 人、水洗化人口は前年度より 245 人(0.2%)増加して 13 万 8,304 人となっている。なお、年間汚水量は 1,416 万 449 m³で、前年度に比べて 4 万 5,949 m³(0.3%)増加している。

次に、下水道事業収益は、前年度に比べ 537 万 2 千円(0.2%)増加の 24 億 8,456 万 3 千円となり、下水道事業費用は、前年度に比べ 1,170 万 3 千円(0.5%)増加の 22 億 8,270 万 8 千円となっている。収益増加の主な要因は、「水と緑の健康都市」の開発に伴って受贈された管渠等の減価償却が開始されたことにより、受贈財産長期前受金戻入が 2,779 万 6 千円増加したことによるものである。費用増加の主な原因は、老朽管渠の更生工事等により減価償却費が 4,386 万 7 千円増加したためである。

以上により当年度純利益は、前年度に比べて 633 万 1 千円(3.0%)減少し、2 億 185 万 5 千円となり、前年度繰越利益剰余金 3,207 万 9 千円と合わせて、当年度未処分利益剰余金は 2 億 3,393 万 4 千円となっている。

一方、建設改良事業では、汚水管渠及び雨水管渠について、国庫交付金を活用して下水道管渠(地震対策)更正工事等を施工したほか、長寿命化を図るため市内全域の主要な汚水・雨水管渠の調査を実施した。また、猪名川流域下水道及び安威川流域下水道の建設事業に対する負担金 9,435 万 9 千円を大阪府に支払っている。その結果、建設改良費は、前年度に比べ 3 億 4,614 万円(38.4%)増加の 12 億 4,716 万 5 千円となっている。

令和元年度決算は、平成 16 年度から連続の黒字となった。しかし、水道事業と同様に、下水道使用料の大幅な増収は見込めない状況にあり、その一方で、法定耐用年数を超えた管渠の割合が増加し、老朽管の更新等に多額の資金を必要とする。そのため、今後も、健全経営を維持することにより、内部留保資金の確保に努めるとともに、国庫交付金等を活用し、「箕面市上下水道施設整備基本・実施計画(2017 年 3 月改訂版)」に基づき着実に施設を整備し、引き続き安定した下水道サービスの提供に努められたい。

決 算 審 査 資 料

	頁
別表 1 業務実績表	56
別表 2 損益計算書構成比	57
別表 3 貸借対照表構成比	58
別表 4 経営分析表	59

業 務 実 績 表

別 表 1

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比 較		備 考
				増 減	増減率 (%)	
総 人 口	人	138,373	138,120	253	0.2	
汚水整備人口	人	138,352	138,105	247	0.2	
水洗化人口	人	138,304	138,059	245	0.2	
普 及 率	%	99.98	99.99	△ 0.01		$\frac{\text{汚水整備人口}}{\text{総人口}} \times 100$
年間汚水量	m ³	14,160,449	14,114,500	45,949	0.3	
汚水管延長	m	244,649	244,649	0	0.0	市施工汚水管
職 員 数	人	14	13	1	7.7	
1 m ³ 当たり 使用料単価	円	103.63	104.10	△ 0.47	△ 0.5	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間汚水量}}$
1 m ³ 当たり 処理原価	円	98.11	99.18	△ 1.07	△ 1.1	$\frac{\text{汚水経常費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間汚水量}}$
1 m ³ 当たり 収 益	円	5.52	4.92	0.60	12.2	使用料単価－処理原価

＊「普及率」の増減の単位はポイントである。

損 益 計 算 書

別 表 2

費 用 の 部						
区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	2,198,705,046	96.3	2,176,024,103	95.8	22,680,943	1.0
汚 水 管 渠 費	68,234,528	3.0	84,926,398	3.7	△ 16,691,870	△ 19.7
雨 水 管 渠 費	37,140,180	1.6	42,163,918	1.9	△ 5,023,738	△ 11.9
流 域 下 水 道 維持管理負担金	502,712,859	22.0	507,011,076	22.3	△ 4,298,217	△ 0.8
ポ ン プ 場 費	70,041,683	3.1	55,066,118	2.4	14,975,565	27.2
水 質 管 理 費	2,000,000	0.1	2,002,320	0.1	△ 2,320	△ 0.1
普 及 促 進 費	9,990,810	0.4	6,337,640	0.3	3,653,170	57.6
業 務 費	57,035,981	2.5	57,941,550	2.6	△ 905,569	△ 1.6
汚 水 総 係 費	49,471,232	2.2	55,561,250	2.4	△ 6,090,018	△ 11.0
雨 水 総 係 費	24,391,561	1.1	30,753,546	1.4	△ 6,361,985	△ 20.7
汚水減価償却費	914,646,562	40.1	898,334,130	39.6	16,312,432	1.8
雨水減価償却費	462,643,389	20.3	435,089,318	19.2	27,554,071	6.3
資 産 減 耗 費	396,261	0.0	836,839	0.0	△ 440,578	△ 52.6
営 業 外 費 用	82,042,535	3.6	94,052,639	4.1	△ 12,010,104	△ 12.8
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	76,252,892	3.3	87,658,845	3.9	△ 11,405,953	△ 13.0
雑 支 出	5,789,643	0.3	6,393,794	0.3	△ 604,151	△ 9.4
特 別 損 失	1,960,166	0.1	927,681	0.0	1,032,485	111.3
過年度損益修正損	1,960,166	0.1	927,681	0.0	1,032,485	111.3
合 計	2,282,707,747	100.0	2,271,004,423	100.0	11,703,324	0.5
当 年 度 純 利 益	201,855,000		208,186,127		△ 6,331,127	△ 3.0

構 成 比

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

収 益 の 部						
区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	1,620,476,339	65.2	1,635,388,605	66.0	△ 14,912,266	△ 0.9
下 水 道 使 用 料	1,467,412,965	59.1	1,469,304,064	59.3	△ 1,891,099	△ 0.1
他 会 計 負 担 金	152,387,674	6.1	165,367,341	6.7	△ 12,979,667	△ 7.8
そ の 他 営 業 収 益	675,700	0.0	717,200	0.0	△ 41,500	△ 5.8
営 業 外 収 益	864,086,408	34.8	843,801,945	34.0	20,284,463	2.4
他 会 計 負 担 金	81,597,644	3.3	81,002,303	3.3	595,341	0.7
受 取 利 息	1,129,565	0.0	2,210,014	0.1	△ 1,080,449	△ 48.9
受 贈 財 産 長期前受金戻入	405,876,991	16.3	378,080,856	15.3	27,796,135	7.4
受 益 者 負 担 金 長期前受金戻入	15,223,381	0.6	15,245,354	0.6	△ 21,973	△ 0.1
工 事 負 担 金 長期前受金戻入	637,860	0.0	637,860	0.0	0	0.0
国庫（府）補助金 長期前受金戻入	180,384,759	7.3	174,780,750	7.0	5,604,009	3.2
他 会 計 負 担 金 長期前受金戻入	131,319,942	5.3	130,618,906	5.3	701,036	0.5
他会計補助金長期 前 受 金 戻 入	5,490,555	0.2	5,491,144	0.2	△ 589	△0.0
雑 収 益	42,425,711	1.7	55,734,758	2.2	△ 13,309,047	△ 23.9
合 計	2,484,562,747	100.0	2,479,190,550	100.0	5,372,197	0.2

貸 借 対 照 表

別 表 3

借 方 (資 産 の 部)						
区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	36,412,126,251	87.7	36,271,132,766	88.7	140,993,485	0.4
汚水有形固定資産	18,082,416,087	43.5	17,918,715,778	43.8	163,700,309	0.9
土 地	415,426,834	1.0	415,426,834	1.0	0	0.0
建 物	5,255,686	0.0	7,692,139	0.0	△ 2,436,453	△ 31.7
構 築 物	17,121,810,224	41.2	16,998,504,819	41.6	123,305,405	0.7
機械及び装置	331,127,823	0.8	310,577,942	0.8	20,549,881	6.6
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,904,100	0.0	0	0.0	1,904,100	皆増
リ ー ス 資 産	279,381	0.0	388,704	0.0	△ 109,323	△ 28.1
建設仮勘定	206,612,039	0.5	186,125,340	0.5	20,486,699	11.0
雨水有形固定資産	14,209,742,942	34.2	14,149,035,454	34.6	60,707,488	0.4
土 地	79,650,489	0.2	79,650,489	0.2	0	0.0
構 築 物	13,918,318,085	33.5	13,973,190,803	34.2	△ 54,872,718	△ 0.4
機械及び装置	1,403,078	0.0	1,841,243	0.0	△ 438,165	△ 23.8
工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,269,400	0.0	0	0.0	1,269,400	皆増
リ ー ス 資 産	186,254	0.0	259,136	0.0	△ 72,882	△ 28.1
建設仮勘定	208,915,636	0.5	94,093,783	0.2	114,821,853	122.0
汚水無形固定資産	4,047,715,409	9.7	4,129,587,729	10.1	△ 81,872,320	△ 2.0
雨水無形固定資産	57,251,813	0.1	58,793,805	0.1	△ 1,541,992	△ 2.6
投 資	15,000,000	0.0	15,000,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	5,111,830,182	12.3	4,634,866,189	11.3	476,963,993	10.3
現 金 預 金	4,545,661,423	10.9	4,190,095,159	10.2	355,566,264	8.5
未 収 金	511,327,159	1.2	417,001,030	1.0	94,326,129	22.6
前 払 金	54,841,600	0.1	27,770,000	0.1	27,071,600	97.5
合 計	41,523,956,433	100.0	40,905,998,955	100.0	617,957,478	1.5

構 成 比

(単位：円、％)

貸 方 (負 債 及 び 資 本 の 部)						
区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	3,963,672,130	9.5	4,014,413,134	9.8	△ 50,741,004	△ 1.3
企 業 債	3,756,587,604	9.0	3,699,154,700	9.0	57,432,904	1.6
他 会 計 借 入 金	0	0.0	101,200,000	0.2	△ 101,200,000	皆減
リ ー ス 債 務	0	0.0	219,129	0.0	△ 219,129	皆減
引 当 金	49,027,526	0.1	55,782,305	0.1	△ 6,754,779	△ 12.1
その他固定負債	158,057,000	0.4	158,057,000	0.4	0	0.0
流 動 負 債	1,023,839,004	2.5	778,287,063	1.9	245,551,941	31.6
企 業 債	354,867,096	0.9	378,391,911	0.9	△ 23,524,815	△ 6.2
リ ー ス 債 務	224,129	0.0	226,610	0.0	△ 2,481	△ 1.1
未 払 金	658,043,796	1.6	389,540,233	1.0	268,503,563	68.9
引 当 金	10,052,242	0.0	9,551,047	0.0	501,195	5.2
預 り 金	651,741	0.0	577,262	0.0	74,479	12.9
繰 延 収 益	21,656,986,956	52.2	21,536,895,415	52.6	120,091,541	0.6
受 贈 財 産 金	13,718,717,808	33.0	13,744,745,734	33.6	△ 26,027,926	△ 0.2
受 益 者 負 担 金	240,032,418	0.6	254,785,699	0.6	△ 14,753,281	△ 5.8
工 事 負 担 金	22,612,637	0.1	23,250,497	0.1	△ 637,860	△ 2.7
国庫(府)補助金	3,833,247,850	9.2	3,612,705,336	8.8	220,542,514	6.1
他 会 計 負 担 金	3,689,737,583	8.9	3,743,278,934	9.2	△ 53,541,351	△ 1.4
他 会 計 補 助 金	152,638,660	0.4	158,129,215	0.4	△ 5,490,555	△ 3.5
資 本 金	11,560,220,716	27.8	11,560,220,716	28.3	0	0.0
剰 余 金	3,319,237,627	8.0	3,016,182,627	7.4	303,055,000	10.0
資 本 剰 余 金	263,138,295	0.6	161,938,295	0.4	101,200,000	62.5
利 益 剰 余 金	3,056,099,332	7.4	2,854,244,332	7.0	201,855,000	7.1
合 計	41,523,956,433	100.0	40,905,998,955	100.0	617,957,478	1.5

經 営 分 析 表

別 表 4

区 分		令和元年度	平成30年度	平成29年度	算 式
業 務 分 析	職員1人当たり 処 理 人 口 (人)	13,835	15,345	15,312	$\frac{\text{処 理 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職員1人当たり 汚 水 量 (m³)	1,416,045	1,568,278	1,591,494	$\frac{\text{年 間 汚 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
	職員1人当たり 営 業 収 益 (千円)	162,048	181,710	183,124	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$
構 成 比 率	固定資産構成比率 (%)	87.7	88.7	88.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 産 合 計}} \times 100$
	自己資本構成比率 (%)	88.0	88.3	87.3	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
	固定負債構成比率 (%)	9.5	9.8	10.6	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$
財 務 比 率	固定資産回転率 (回)	0.04	0.05	0.05	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) \times 1/2}$
	固定資産使用効率 (m³/万円)	4.4	4.4	4.6	$\frac{\text{年 間 汚 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	89.9	90.4	90.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	固 定 比 率 (%)	99.7	100.4	101.7	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	流 動 比 率 (%)	499.3	595.5	532.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率 (%)	493.9	592.0	529.4	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	企業債償還金対 下水道使用料比率 (%)	25.8	26.8	27.7	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$
	職 員 給 与 費 対 下水道使用料比率 (%)	6.1	5.6	5.4	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{下 水 道 使 用 料}} \times 100$
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	108.8	109.2	111.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率 (%)	108.9	109.2	111.1	$\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$

競 艇 事 業 会 計

競艇事業会計

1 業務の実績

(増減率単位：％)

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比 較	
				増 減	増減率
年 間 開 催 日 数	日	84	78	6	7.7
1 日 平 均 売 上 金 額	円	711,520,894	523,824,149	187,696,745	35.8
年 間 入 場 者 数	人	212,729	201,366	11,363	5.6
専用場外発売日数	日	238	252	△ 14	△ 5.6
場間場外発売日数	日	141	153	△ 12	△ 7.8

年間開催日数は 84 日で、前年度と比較して 6 日(7.7%)増加している。

1 日平均売上金額は 7 億 1,152 万 894 円で、前年度と比較して 1 億 8,769 万 6,745 円(35.8%)増加している。

年間入場者数は 21 万 2,729 人で、前年度と比較して 1 万 1,363 人(5.6%)増加している。

令和元年度開催のうち 6 日間は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため無観客で開催し、電話投票のみの発売となった。

なお、形態別売上状況は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	割合	金 額	割合	増 減	増減率
住之江競艇場	5,069,188,400	8.5	4,329,658,700	10.6	739,529,700	17.1
電 話 投 票	36,012,193,600	60.3	21,260,365,800	52.0	14,751,827,800	69.4
ボートピア 神戸新開地	696,054,600	1.2	663,849,200	1.6	32,205,400	4.9
ボートピア梅田	1,447,671,900	2.4	1,421,855,500	3.5	25,816,400	1.8
ミニボートピア りんくう	268,209,600	0.4	256,037,500	0.6	12,172,100	4.8
ミニボートピア 大和ごせ	253,138,500	0.4	240,524,800	0.6	12,613,700	5.2
場 間 場 外	16,021,298,500	26.8	12,685,992,100	31.0	3,335,306,400	26.3
合 計	59,767,755,100	100.0	40,858,283,600	100.0	18,909,471,500	46.3

参考に、ＳＧ競走を開催した平成２９年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	令和元年度		平成２９年度		比 較	
	金 額	割合	金 額	割合	増 減	増減率
住之江競艇場	5,069,188,400	8.5	4,897,491,800	9.6	171,696,600	3.5
電 話 投 票	36,012,193,600	60.3	25,266,181,400	49.6	10,746,012,200	42.5
ボートピア 神戸新開地	696,054,600	1.2	838,354,800	1.6	△ 142,300,200	△ 17.0
ボートピア梅田	1,447,671,900	2.4	1,639,387,800	3.2	△ 191,715,900	△ 11.7
ミニボートピア りんくう	268,209,600	0.4	276,383,900	0.5	△ 8,174,300	△ 3.0
ミニボートピア 大和ごせ	253,138,500	0.4	289,912,100	0.6	△ 36,773,600	△ 12.7
場 間 場 外	16,021,298,500	26.8	17,717,230,600	34.8	△ 1,695,932,100	△ 9.6
合 計	59,767,755,100	100.0	50,924,942,400	100.0	8,842,812,700	17.4

２ 予算執行状況

(１) 収益的収入及び支出

(単位：円、％)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
収益的 収入	競艇事業収益	68,089,317,000	66,470,147,008	△ 1,619,169,992	97.6
	営 業 収 益	68,049,636,000	66,429,658,697	△ 1,619,977,303	97.6
	営業外収益	39,681,000	40,488,311	807,311	102.0
収益的 支出	競艇事業費用	68,072,253,000	65,481,251,330	△ 2,591,001,670	96.2
	営 業 費 用	65,504,470,224	63,260,402,359	△ 2,244,067,865	96.6
	営業外費用	2,264,663,000	2,220,848,971	△ 43,814,029	98.1
	特 別 損 失	1,000	0	△ 1,000	0.0
	予 備 費	303,118,776	0	△ 303,118,776	0.0

競艇事業収益の決算額は 664 億 7,014 万 7,008 円(うち消費税及び地方消費税相当額 476 万 5,514 円)で、予算額 680 億 8,931 万 7,000 円に対する収入率は 97.6％となり、予算額を 16 億 1,916 万 9,992 円下回っている。

競艇事業費用の決算額は 654 億 8,125 万 1,330 円(うち消費税及び地方消費税相当額 9 億 5,505 万 3,637 円)で、予算額 680 億 7,225 万 3,000 円に対する執行率は 96.2%となり、不用額は 25 億 9,100 万 1,670 円である。

不用額の主なものは、営業費用においては、開催費の返還金 9 億 9,694 万 7,500 円、専用場外受託事業費の委託料 4 億 8,663 万 3,606 円、予備費においては 3 億 311 万 8,776 円である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 増 減	収入率又は 執 行 率
資 本 的 収 入	569,000	377,146	△ 191,854	66.3
基 金 運 用 収 入	569,000	377,146	△ 191,854	66.3
資 本 的 支 出	643,699,000	643,506,433	△ 192,567	100.0
建 設 改 良 費	43,130,000	43,129,287	△ 713	100.0
基 金 繰 入 支 出	569,000	377,146	△ 191,854	66.3
投 資	600,000,000	600,000,000	0	100.0
長 期 貸 付 金	600,000,000	600,000,000	0	100.0

資本的収入の決算額は 37 万 7,146 円(うち消費税及び地方消費税相当額 0 円)で、予算額 56 万 9,000 円に対する収入率は 66.3%となり、予算額を 19 万 1,854 円下回っている。

資本的支出の決算額は 6 億 4,350 万 6,433 円(うち消費税及び地方消費税相当額 319 万 4,762 円)で、予算額 6 億 4,369 万 9,000 円に対する執行率は 100.0%となり、不用額は 19 万 2,567 円である。

支出額の主なものは、投資における長期貸付金(病院事業会計に対するもの) 6 億円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6 億 4,312 万 9,287 円は、引継現金 3 億 2,539 万 2,242 円、業務設備積立金 2 億 7,460 万 7,758 円、過年度分損益勘定留保資金 3,993 万 4,525 円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 319 万 4,762 円で補てんされている。

(3) 一般会計への繰出状況

一般会計への繰出金は、平成 26 年度から毎年同額の 6 億円となっていたが、令和元年度はさらに 16 億円上乗せして 22 億円を繰り出しており(平成 26 年度からの累計では 52 億円)、箕面市財政運営基本条例第 23 条の規定により北大阪急行南北線延伸特定事業の財源となっている。

3 経営成績

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	増減率
競艇事業収益 (A)	66,465,133,858	43,990,293,259	22,474,840,599	51.1
営業収益 (B)	66,427,902,225	43,951,376,629	22,476,525,596	51.1
営業外収益	37,231,633	38,916,630	△ 1,684,997	△ 4.3
競艇事業費用 (C)	65,479,432,942	42,631,171,408	22,848,261,534	53.6
営業費用 (D)	62,305,348,722	41,561,470,440	20,743,878,282	49.9
営業外費用	3,174,084,220	1,069,700,968	2,104,383,252	196.7
営業利益 (B)-(D)	4,122,553,503	2,389,906,189	1,732,647,314	72.5
純利益 (A)-(C)	985,700,916	1,359,121,851	△ 373,420,935	△ 27.5
前年度繰越利益剰余金	3,585,725,037	2,946,603,186	639,121,851	21.7
当年度未処分利益剰余金	4,571,425,953	4,305,725,037	265,700,916	6.2

経営成績は、競艇事業収益が 664 億 6,513 万 3,858 円で、競艇事業費用の 654 億 7,943 万 2,942 円を差し引くと、純利益は 9 億 8,570 万 916 円で、前年度繰越利益剰余金 35 億 8,572 万 5,037 円を加えて当年度未処分利益剰余金は 45 億 7,142 万 5,953 円となっている。

参考に、SG競走を開催した平成29年度との比較は、次のとおりである。

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成29年度	比 較	
			増 減	増減率
競艇事業収益 (A)	66,465,133,858	54,377,828,525	12,087,305,333	22.2
営業収益 (B)	66,427,902,225	54,374,382,456	12,053,519,769	22.2
営業外収益	37,231,633	3,446,069	33,785,564	980.4
競艇事業費用 (C)	65,479,432,942	52,823,913,473	12,655,519,469	24.0
営業費用 (D)	62,305,348,722	51,682,434,709	10,622,914,013	20.6
営業外費用	3,174,084,220	1,141,478,764	2,032,605,456	178.1
営業利益 (B)-(D)	4,122,553,503	2,691,947,747	1,430,605,756	53.1
純利益 (A)-(C)	985,700,916	1,553,915,052	△ 568,214,136	△ 36.6

(1) 収益の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	増減率
営 業 収 益	66,427,902,225	43,951,376,629	22,476,525,596	51.1
開 催 収 益	60,084,207,600	41,180,989,000	18,903,218,600	45.9
専用場外受託事業収益	4,235,399,197	995,262,019	3,240,137,178	325.6
場間場外受託事業収益	949,658,091	1,043,951,324	△ 94,293,233	△ 9.0
そ の 他 営 業 収 益	1,158,637,337	731,174,286	427,463,051	58.5
営 業 外 収 益	37,231,633	38,916,630	△ 1,684,997	△ 4.3
受 取 利 息	2,513,222	4,038,426	△ 1,525,204	△ 37.8
雑 収 益	34,718,411	34,878,204	△ 159,793	△ 0.5
収 益 合 計	66,465,133,858	43,990,293,259	22,474,840,599	51.1

ア 営業収益

営業収益は、664億2,790万2,225円であり、前年度と比較して224億7,652万5,596円(51.1%)増加している。その主な要因は、2年ぶりのSG競走の開催などにより開催収益が189億321万8,600円増加したことによるものである。

イ 営業外収益

営業外収益は、3,723万1,633円であり、前年度と比較して168万4,997円(4.3%)減少している。その主な要因は、受取利息が152万5,204円減少したことによるものである。

(2) 費用の状況

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	増減率
営 業 費 用	62,305,348,722	41,561,470,440	20,743,878,282	49.9
開 催 費	47,723,186,215	32,701,416,792	15,021,769,423	45.9
交 付 金	2,827,453,579	2,031,780,893	795,672,686	39.2
販 売 促 進 費	798,003,694	492,564,779	305,438,915	62.0
施 設 費	2,031,782,187	1,322,371,099	709,411,088	53.6
選 手 費	890,109,688	524,427,139	365,682,549	69.7
委 託 費	3,139,756,781	2,618,455,578	521,301,203	19.9
管 理 費	578,261,945	555,137,516	23,124,429	4.2
専用場外受託事業費	3,623,593,875	578,528,092	3,045,065,783	526.3
場間場外受託事業費	570,238,956	609,773,039	△ 39,534,083	△ 6.5
減 価 償 却 費	122,961,802	127,015,513	△ 4,053,711	△ 3.2
営 業 外 費 用	3,174,084,220	1,069,700,968	2,104,383,252	196.7
繰 出 金	2,200,000,000	600,000,000	1,600,000,000	266.7
一般会計繰出金	2,200,000,000	600,000,000	1,600,000,000	266.7
寄 附 金	20,848,971	32,900,625	△ 12,051,654	△ 36.6
雑 支 出	953,235,249	436,800,343	516,434,906	118.2
費 用 合 計	65,479,432,942	42,631,171,408	22,848,261,534	53.6

ア 営業費用

営業費用は、623億534万8,722円であり、前年度と比較して207億4,387万8,282円(49.9%)増加している。その主な要因は、2年ぶりのSG競走の開催などにより開催費が150億2,176万9,423円増加したことによるものである。

イ 営業外費用

営業外費用は31億7,408万4,220円であり、前年度と比較して21億438万3,252円(196.7%)増加している。その主な要因は、一般会計への繰出金が16億円増加したことによるものである。

4 財政状況

(1) 資産

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	増減率
固 定 資 産	4,072,365,331	3,555,015,462	517,349,869	14.6
有 形 固 定 資 産	725,090,041	725,522,507	△ 432,466	△ 0.1
無 形 固 定 資 産	155,973,886	238,568,697	△ 82,594,811	△ 34.6
投資その他の資産	3,191,301,404	2,590,924,258	600,377,146	23.2
長 期 貸 付 金	1,300,000,000	700,000,000	600,000,000	85.7
基 金	1,891,301,404	1,890,924,258	377,146	0.0
流 動 資 産	7,136,881,546	6,367,553,094	769,328,452	12.1
現 金 預 金	6,047,427,023	5,520,397,792	527,029,231	9.5
未 収 金	1,066,623,200	821,621,029	245,002,171	29.8
前 払 金	5,112,523	443,303	4,669,220	1,053.3
その他流動資産	17,718,800	25,090,970	△ 7,372,170	△ 29.4
資 産 合 計	11,209,246,877	9,922,568,556	1,286,678,321	13.0

ア 固定資産

固定資産は、40億7,236万5,331円であり、前年度と比較して5億1,734万9,869円(14.6%)増加している。その主な要因は、投資その他の資産の長期貸付金が6億円増加したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、71億3,688万1,546円であり、前年度と比較して7億6,932万8,452円(12.1%)増加している。その主な要因は、現金預金が5億2,702万9,231円(9.5%)、未収金が2億4,500万2,171円(29.8%)増加したことによるものである。

(2) 負債及び資本

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
			増 減	増減率
負 債	913,249,865	612,649,606	300,600,259	49.1
固 定 負 債	31,605,917	28,068,290	3,537,627	12.6
引 当 金	31,605,917	28,068,290	3,537,627	12.6
流 動 負 債	881,643,948	584,581,316	297,062,632	50.8
引 当 金	13,784,302	13,514,276	270,026	2.0
未 払 金	805,269,773	461,369,992	343,899,781	74.5
未 払 費 用	4,429,080	8,260,000	△ 3,830,920	△ 46.4
預 り 金	58,160,793	101,437,048	△ 43,276,255	△ 42.7
資 本	10,295,997,012	9,309,918,950	986,078,062	10.6
資 本 金	4,297,666,858	4,297,666,858	0	0.0
剰 余 金	5,998,330,154	5,012,252,092	986,078,062	19.7
資 本 剰 余 金	6,904,201	6,527,055	377,146	5.8
利 益 剰 余 金	5,991,425,953	5,005,725,037	985,700,916	19.7
負 債 資 本 合 計	11,209,246,877	9,922,568,556	1,286,678,321	13.0

ア 負債

負債合計は、9億1,324万9,865円であり、前年度と比較して3億60万259円(49.1%)増加している。その主な要因は、流動負債において、預り金が4,327万6,255円(42.7%)減少したものの、大阪市環境整備協力負担金などの未払金が3億4,389万9,781円増加したことによるものである。

イ 資本

資本合計は、102億9,599万7,012円であり、前年度と比較して9億8,607万8,062円(10.6%)増加している。その主な要因は、利益剰余金が9億8,570万916円増加したことによるものである。

5 財務分析

財政状態を示す主要比率は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分		令和元年度	平成 30 年度
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	101.5	103.2
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	106.6	105.8
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	91.8	93.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	39.4	38.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	809.5	1,089.3

経常収支比率及び営業収支比率は、この値が高いほど利益率が良好で、経常損失及び営業損失が生じた場合は 100%未満となる。当年度の経常収支比率は 101.5%、営業収支比率は 106.6 %となっており、前年度と比較して経常収支比率は、1.7 ポイント低下しており、営業収支比率は 0.8 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、自己資本が負債・資本の合計に占める割合で、この値が高いほど財務の長期健全性が保たれていることを示す。当年度の同比率は 91.9%で、前年度と比較して 1.9 ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達のため資金に不足が生じていないかを示すもので、100%以下が望ましいとされている。当年度の同比率は 39.4%で、前年度と比較して 1.3 ポイント上昇している。

流動比率は、短期の支払能力を示すもので、地方公営企業では 100%以上が望ましいとされている。当年度の同比率は 809.5%で、前年度と比較して 279.8 ポイント低下している。その要因は、流動資産が 12.1%増加したものの、流動負債が 50.8%増加したことによるものである。

むすび

令和元年度競艇事業において、年間開催日数は 84 日で、1 日平均売上金額は前年度より 1 億 8,769 万 7 千円(35.8%)増加して 7 億 1,152 万 1 千円、年間入場者数は前年度より 1 万 1,363 人(5.6%)増加して 21 万 2,729 人となっている。

次に、総売上額は 597 億 6,775 万 5 千円で、前年度と比較して 46.3%増加し、発売形態別の内訳では、住之江競艇場 50 億 6,918 万 8 千円、電話投票売上 360 億 1,219 万 4 千円、専用場外売上 26 億 6,507 万 5 千円、場間場外売上 160 億 2,129 万 9 千円となっている。

以上により、収益的収支については、競艇事業収益が 664 億 6,513 万 4 千円、競艇事業費用が 654 億 7,943 万 3 千円で、当年度の営業利益は 41 億 2,255 万 4 千円、純利益は 9 億 8,570 万 1 千円となり、前年度繰越利益剰余金 35 億 8,572 万 5 千円を加えて当年度未処分利益剰余金は 45 億 7,142 万 6 千円となっている。なお、競艇事業費用のうち営業外費用として、一般会計への繰出金 22 億円が含まれている。

受託事業については、専用場外及び場間場外発売に係る受託事業収益が 51 億 8,505 万 7 千円、同受託事業費用が 41 億 9,383 万 3 千円で、営業利益のうち 24.0%の 9 億 9,122 万 4 千円を占めている。

一方、資本的収支においては、収入が 37 万 7 千円、支出が 6 億 4,350 万 6 千円であり、病院事業会計への貸付金 6 億円が資本的支出の大半を占めている。

ボートレース業界全体の売上増加傾向に加え、令和元年度は市主催事業として S G 競走「第 34 回グランプリ」が開催され、その開催だけで年間の 3 分の 1 以上の 200 億円を超える売上があがった。年間の開催全体を通じては、電話投票の売上が大幅に増えていることが特徴である。この業績好調の要因により、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため 3 月開催の 6 日間は無観客で、専用場外・場間場外は休館したにもかかわらず、総売上額は前年度より 189 億 947 万 2 千円増加し、営業利益は前年度を 17 億 3,264 万 7 千円上回った。令和元年度と同じく S G 競走を開催した平成 29 年度と比べても、総売上額は 88 億 4,281 万 3 千円増加し、営業利益は平成 29 年度を 14 億 3,060 万 6 千円上回っている。その一方で、令和元年度は一般会計への繰出金が前年度より 16 億円増加したことなどのため、純利益は前年度と比べて 3 億 7,342 万 1 千円下回った。

安心・安全に来場してもらえるような環境整備をはじめ、ボートレースの開催に様々な創意工夫が求められる現状のなか、社会の動向や情勢を踏まえ、引き続き競艇事業の売上増加と収益率向上に取り組み、安定的・継続的な収益の確保に努められたい。

決 算 審 査 資 料

	頁
別表 1 業務実績表	72
別表 2 損益計算書構成比	73
別表 3 貸借対照表構成比	74
別表 4 経営分析表	75
別表 5 開催別売上状況	76

業 務 実 績 表

別 表 1

区 分	令和元年度	平成30年度	備 考
職 員 数 (人)	21	21	
1 日 平 均 売 上 額 (千円)	733,275	523,824	$\frac{\text{年 間 売 上 金}}{\text{開 催 日 数}}$
1 日 平 均 入 場 者 数 (人)	2,727	2,582	$\frac{\text{年 間 入 場 者 数}}{\text{開 催 日 数}}$
1 日 平 均 利 用 者 数 (人)	121,268	108,104	$\frac{\text{年 間 利 用 者 数}}{\text{開 催 日 数}}$
利 用 者 購 買 単 価 (円)	6,095	4,846	$\frac{\text{年 間 売 上 金}}{\text{年 間 利 用 者 数}}$
純 利 益 対 収 益 比 率 (%)	4.8	4.5	$\frac{\text{純 利 益} + \text{繰 出 金}}{\text{営 業 収 益}}$
職 員 1 人 当 たり 利 益 (千円)	151,700	93,292	$\frac{\text{純 利 益} + \text{繰 出 金}}{\text{職 員 数}}$
本 場 開 催 収 益 比 率 (%)	76.0	64.4	$\frac{\text{本 場 開 催 利 益}}{\text{営 業 利 益}}$
専 用 場 外 受 託 収 益 比 率 (%)	14.8	17.4	$\frac{\text{専 用 場 外 受 託 利 益}}{\text{営 業 利 益}}$
場 間 場 外 受 託 収 益 比 率 (%)	9.2	18.2	$\frac{\text{場 間 場 外 受 託 利 益}}{\text{営 業 利 益}}$

※1日平均入場者数及び1日平均利用者数の算定における開催日数は、無観客開催の6日間を差し引いた。

損 益 計 算 書

別 表 2

費 用 の 部						
区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	62,305,348,722	95.2	41,561,470,440	97.5	20,743,878,282	49.9
開 催 費	47,723,186,215	72.9	32,701,416,792	76.7	15,021,769,423	45.9
交 付 金	2,827,453,579	4.3	2,031,780,893	4.8	795,672,686	39.2
販 売 促 進 費	798,003,694	1.2	492,564,779	1.2	305,438,915	62.0
施 設 費	2,031,782,187	3.1	1,322,371,099	3.1	709,411,088	53.6
選 手 費	890,109,688	1.4	524,427,139	1.2	365,682,549	69.7
委 託 費	3,139,756,781	4.8	2,618,455,578	6.1	521,301,203	19.9
管 理 費	578,261,945	0.9	555,137,516	1.3	23,124,429	4.2
専用場外受託事業費	3,623,593,875	5.5	578,528,092	1.4	3,045,065,783	526.3
場間場外受託事業費	570,238,956	0.9	609,773,039	1.4	△ 39,534,083	△ 6.5
減 価 償 却 費	122,961,802	0.2	127,015,513	0.3	△ 4,053,711	△ 3.2
営 業 外 費 用	3,174,084,220	4.8	1,069,700,968	2.5	2,104,383,252	196.7
繰 出 金	2,200,000,000	3.4	600,000,000	1.4	1,600,000,000	266.7
寄 附 金	20,848,971	0.0	32,900,625	0.1	△ 12,051,654	△ 36.6
雑 支 出	953,235,249	1.4	436,800,343	1.0	516,434,906	118.2
合 計	65,479,432,942	100.0	42,631,171,408	100.0	22,848,261,534	53.6
当 年 度 純 利 益	985,700,916		1,359,121,851		△ 373,420,935	△ 27.5

構 成 比

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位：円、%)

収 益 の 部						
区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 収 益	66,427,902,225	99.9	43,951,376,629	99.9	22,476,525,596	51.1
開 催 収 益	60,084,207,600	90.4	41,180,989,000	93.6	18,903,218,600	45.9
専用場外受託事業収益	4,235,399,197	6.4	995,262,019	2.3	3,240,137,178	325.6
場間場外受託事業収益	949,658,091	1.4	1,043,951,324	2.4	△ 94,293,233	△ 9.0
そ の 他 営 業 収 益	1,158,637,337	1.7	731,174,286	1.7	427,463,051	58.5
営 業 外 収 益	37,231,633	0.1	38,916,630	0.1	△ 1,684,997	△ 4.3
受 取 利 息	2,513,222	0.0	4,038,426	0.0	△ 1,525,204	△ 37.8
雑 収 益	34,718,411	0.1	34,878,204	0.1	△ 159,793	△ 0.5
合 計	66,465,133,858	100.0	43,990,293,259	100.0	22,474,840,599	51.1

貸借対照表

別表 3

借方（資産の部）						
区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 資 産	4,072,365,331	36.3	3,555,015,462	35.8	517,349,869	14.6
有 形 固 定 資 産	725,090,041	6.5	725,522,507	7.3	△ 432,466	△ 0.1
無 形 固 定 資 産	155,973,886	1.4	238,568,697	2.4	△ 82,594,811	△ 34.6
投資その他の資産	3,191,301,404	28.5	2,590,924,258	26.1	600,377,146	23.2
流 動 資 産	7,136,881,546	63.7	6,367,553,094	64.2	769,328,452	12.1
現 金 預 金	6,047,427,023	54.0	5,520,397,792	55.6	527,029,231	9.5
未 収 金	1,066,623,200	9.5	821,621,029	8.3	245,002,171	29.8
前 払 金	5,112,523	0.0	443,303	0.0	4,669,220	1,053.3
その他流動資産	17,718,800	0.2	25,090,970	0.3	△ 7,372,170	△ 29.4
合 計	11,209,246,877	100.0	9,922,568,556	100.0	1,286,678,321	13.0

構 成 比

(単位：円、%)

貸方（負債及び資本の部）						
区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
固 定 負 債	31,605,917	0.3	28,068,290	0.3	3,537,627	12.6
引 当 金	31,605,917	0.3	28,068,290	0.3	3,537,627	12.6
流 動 負 債	881,643,948	7.9	584,581,316	5.9	297,062,632	50.8
引 当 金	13,784,302	0.1	13,514,276	0.1	270,026	2.0
未 払 金	805,269,773	7.2	461,369,992	4.6	343,899,781	74.5
未 払 費 用	4,429,080	0.0	8,260,000	0.1	△ 3,830,920	△ 46.4
預 り 金	58,160,793	0.5	101,437,048	1.0	△ 43,276,255	△ 42.7
資 本 金	4,297,666,858	38.3	4,297,666,858	43.3	0	0.0
剰 余 金	5,998,330,154	53.5	5,012,252,092	50.5	986,078,062	19.7
資 本 剰 余 金	6,904,201	0.1	6,527,055	0.1	377,146	5.8
利 益 剰 余 金	5,991,425,953	53.5	5,005,725,037	50.4	985,700,916	19.7
合 計	11,209,246,877	100.0	9,922,568,556	100.0	1,286,678,321	13.0

經 營 分 析 表

別 表 4

区 分	令和元年度	平成30年度	算 式
固定資産構成比率 (%)	36.3	35.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
流動資産構成比率 (%)	63.7	64.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$
固定負債構成比率 (%)	0.3	0.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
流動負債構成比率 (%)	7.9	5.9	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
資本構成比率 (%)	91.8	93.8	$\frac{\text{資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
現預金比率 (%)	685.9	944.3	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
流動比率 (%)	809.5	1,089.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	806.9	1,084.9	$\frac{\text{現金・預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
売上高収益率 (%)	6.2	5.4	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業売上}} \times 100$
経常収支比率 (%)	101.5	103.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	106.6	105.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

開 催 別 売 上 状 況

別 表 5

開催 日数 (日)	競 走 名	売上金額 (円)	返還金額 (円)	1 日 平 均	
				売上金額 (円)	入場者(人)
6	第33回住之江王冠競走	2,635,114,200	11,237,900	439,185,700	1,732
6	第53回住之江選手権競走	2,758,803,100	6,635,800	459,800,517	2,353
6	2019ラピートカップ	2,849,308,100	0	474,884,683	3,755
6	G I 太 閤 賞 競 走 開 設 63 周 年 記 念	6,830,120,700	15,425,500	1,138,353,450	3,601
6	第53回しぶき杯競走	2,653,215,000	2,920,500	442,202,500	1,553
6	第37回全国地区選抜戦	2,400,268,600	2,896,000	400,044,767	1,898
6	2019ダイスボ ジャンパーカップ	2,541,367,600	12,599,200	423,561,267	1,802
6	2019サザンカップ	2,221,041,800	17,365,400	370,173,633	1,634
6	第48回飛龍賞競走	2,422,092,500	34,206,300	403,682,083	1,938
6	住之江 GOLD CUP	2,696,788,800	1,045,800	449,464,800	2,449
6	S G 第34回グランプリ	20,475,355,400	199,827,300	3,412,559,233	8,621
6	B O A T B o y C U P	2,787,439,700	0	464,573,283	1,814
6	2020モーターボート レデイスカップ	4,847,867,800	12,292,800	807,977,967	2,308
6	ボートピア梅田 開設13周年記念競走	1,648,971,800	0	274,828,633	0
合 計		59,767,755,100	316,452,500	711,520,894	2,727

※ ボートピア梅田開設13周年記念競走は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため
無観客で開催し、電話投票のみの発売となった。